第73期（2007年度）

2008年3月期決算説明会

2008年5月12日

三和ホールディングス株式会社

www.sanwa-hldgs.co.jp

目 次

はじめに ・最近の連結業績推移

Ⅰ 2007年度 連結業績（実績）

1. 決算ハイライト
2. 連結業績（売上高）
3. 連結業績（営業利益）
 ①改正建築基準法の影響（国内事業）
 ②北米住宅市場とODCドア部門の売上動向
4. 営業利益増減要因（連結）
5. 営業利益増減要因（セクター別）
6. 修正予想と実績の比較
7. 2007年度経営課題とCA

Ⅱ 2008年度通期 連結業績（予想）

8. 外部環境
9. 第三次3ヵ年位置づけと『2008年度経営課題』
10. 通期予想ハイライト
11. 連結業績（売上高）予想
12. 連結業績（営業利益）予想
13. 営業利益増減要因（連結）
14. 営業利益増減要因（セクター別）
15. 主要経営指標

Ⅲ 国内の重点課題への取組み

16. 国内の重点課題への取組み

Ⅳ 2008年 商品別売上動向

17. 国内主要商品戦略
18. ODC商品戦略
19. NF商品戦略

Ⅴ トピックス

20. 事業トピックス
21. 財務トピックス

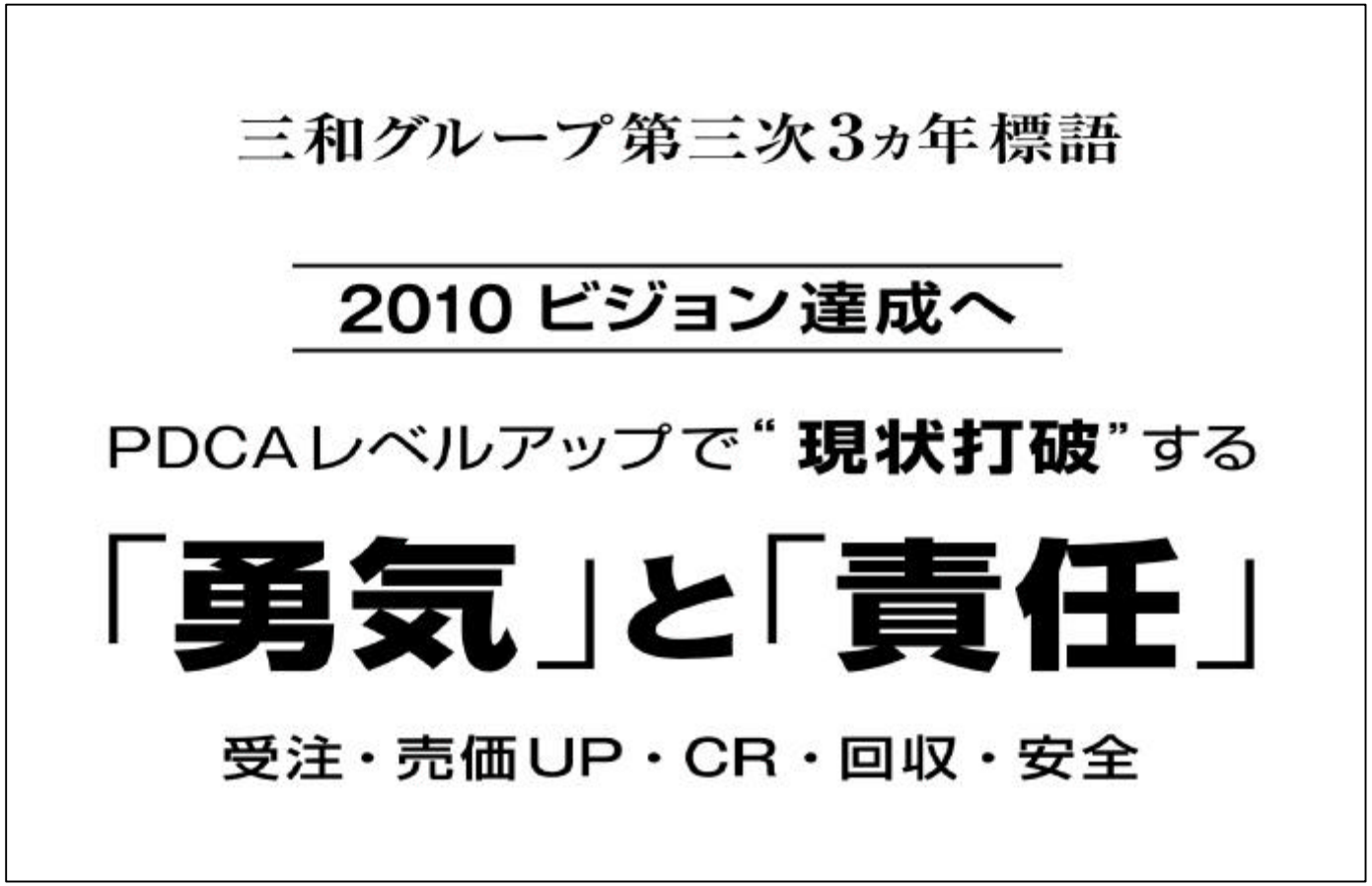
「予想」に関する注意

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された業績予想、各施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

参考資料

1. 製品別受注高・売上高 実績・予想（三和シヤッター）
 ①追求物件の推移（三和シヤッター）
2. 設備投資額と減価償却費
3. セクター別連結業績の概要
4. セグメント情報
5. 2008年度ODC業績予想
6. 2008年度NF業績予想

はじめに

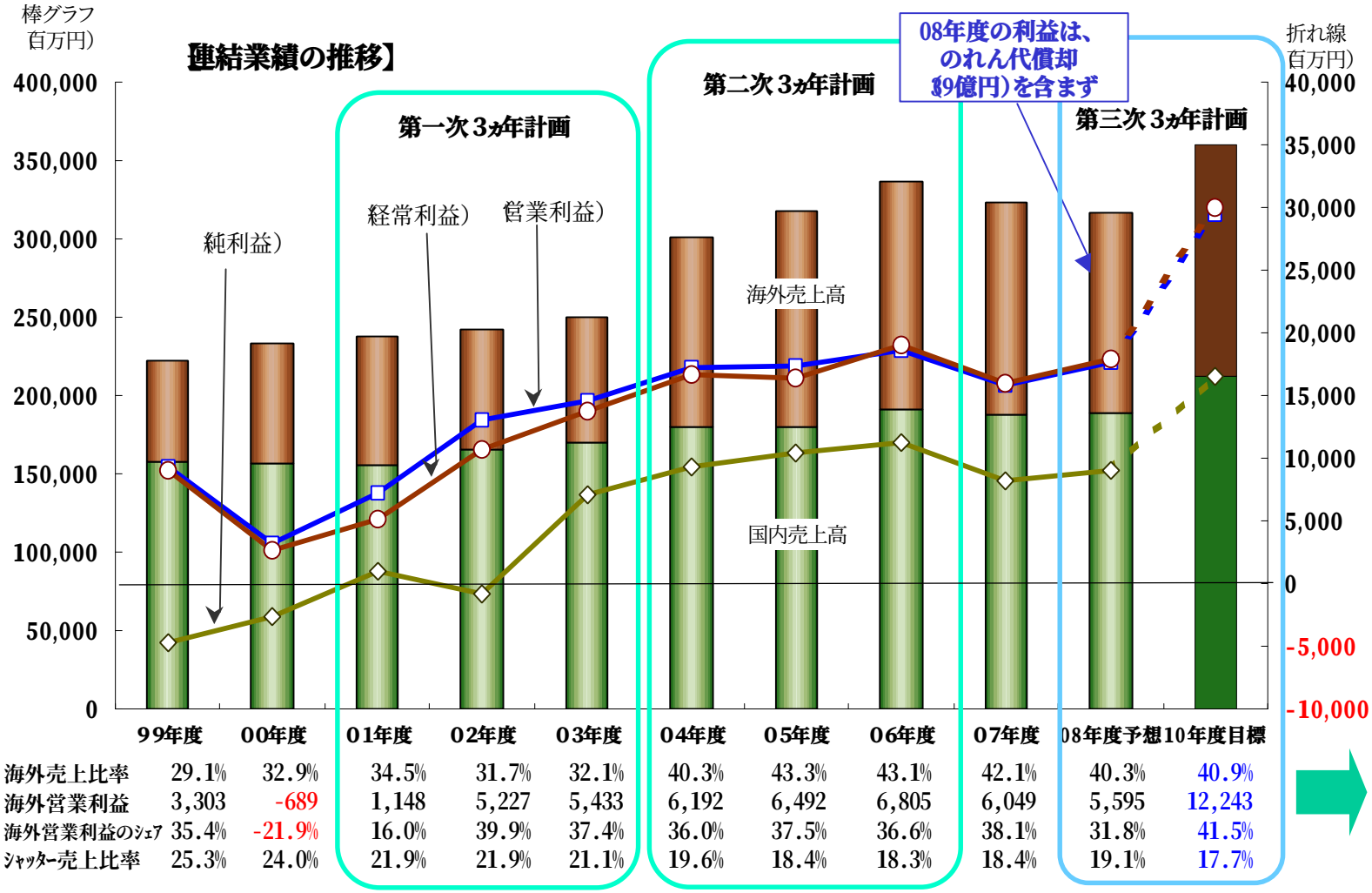


厳しさの増す環境に打ち勝つために、PDCA体質を更にレベル ・アップし、受注、売価アップ、コスト・ダウン、回収強化、そして安全サービス力強化の各々の面において、 現状打破」する 勇気」と 責任」を持とう！　 現状打破」には、一歩前に踏み出そうとする 勇気」が絶対に必要であり、それを決断するときは目的を必ず達成するという強い 責任」感を伴わなければならない。

最近の連結業績推移

脱シャッター分野での成長とグローバル展開により「2010ビジョン」達成に挑戦中

・00～01年度にミレニアム改革を実施、以降06年度まで、連続して増収・営業増益を達成
・04年度に売上高で過去最高、06年度に営業利益・純利益で過去最高を突破
・07年度は、国内外で住宅関連の外部環境悪化が主因となり、減収減益（2000年以降初の減収減益）
・3ヵ年計画初年度の08年度は、円高要因で減収となるが、コストダウンと売価アップで増益（のれん償却前）を見込む



	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度予想	10年度目標
海外売上比率	29.1%	32.9%	34.5%	31.7%	32.1%	40.3%	43.3%	43.1%	42.1%	40.3%	40.9%
海外営業利益	3,303	-689	1,148	5,227	5,433	6,192	6,492	6,805	6,049	5,595	12,243
海外営業利益のｼｪｱ	35.4%	-21.9%	16.0%	39.9%	37.4%	36.0%	37.5%	36.6%	38.1%	31.8%	41.5%
ｼｬｯﾀｰ売上比率	25.3%	24.0%	21.9%	21.9%	21.1%	19.6%	18.4%	18.3%	18.4%	19.1%	17.7%

為替レート	米ドル	ユーロ
2004	104.21	141.61
2005	118.07	139.83
2006	119.11	156.50
2007	114.15	166.66
2008予想	105.00	155.00
2010予想	105.00	155.00

純利益の主な赤字要因

- 99年度：
  住宅建材事業再構築、
  退職給付引当金不足額の
  一括処理
- 00年度：
  ODC工場統廃合による混乱
- 02年度：
  ODC営業権減損処理

注）
1. シャッター売上比率は、連結売上高に対する国内シャッター売上高の比率
2. 07年と同為替レートの場合、08年海外売上比率：41.1%、海外営業利益：6,066百万円
   海外営業利益率：33.0%
3. 08年海外営業利益のシェアはのれん代償却（9億円）を含まず計算

Ⅰ　2007年度（連結業績（実績）

2007年4月～2008年3月

1. 決算ハイライト

外部環境

	2007年実績		(中間時予想)		2008年予想		
住宅着工戸数(日本) ：	△19.4%	1,036千戸	(1,200千戸)	GDP 実績	＋17.2%	1,214千戸	GDP予想
非住宅着工床面積（日本）：	△12.2%	57,865千㎡	(66,240千㎡)	2.1% (2.2%)	＋14.3%	66,147千㎡	1.6%
住宅着工戸数（米国） ：	△24.4%	1,360千戸	(1,390千戸)	2.2% (2.9%)	△12.5%	1,190千戸	2.0%
住宅完工戸数（欧州） ：	＋3.2%	2,608千戸	(2,450千戸)	2.6% (2.8%)	△1.7%	2,563千戸	1.9%

出典）各国GDP：08年はOECDの予測による。暦年ベース。 日本住宅着工戸数、非住宅着工床面積：国土交通省、 財）建設経済研究所
米国住宅着工数：Blue Chip Economic Indicators 欧州住宅完工数：Euroconstruct 2007 （加盟19ヶ国合計）

連結実績

	実績	前年比		修正予想	差異
売上高 ：	3,234億円	△128億円	(△3.8%)	3,290億円	△56億円
営業利益 ：	159億円	△27億円	(△14.5%)	180億円	△21億円
経常利益 ：	160億円	△30億円	(△15.9%)	178億円	△18億円
当期純利益 ：	82億円	△30億円	(△26.7%)	90億円	△8億円

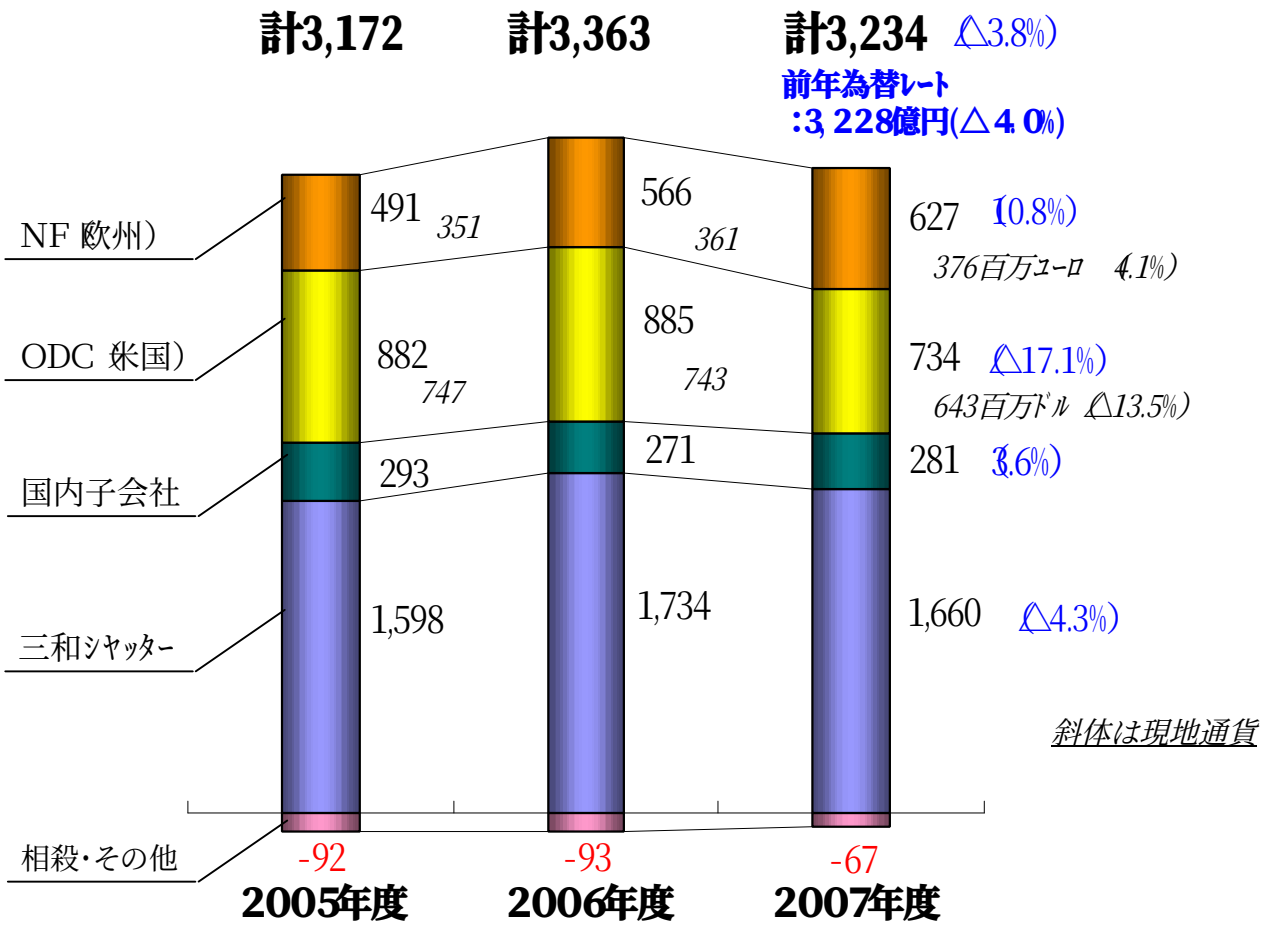
連結決算のポイント

- 売上は、①国内は、建築確認遅れによる着工減の影響で減収、②ODC（米国）は、住宅市場の急激な悪化により大幅減収、③NF（欧州）は、年前半のドイツ建設需要拡大を取込み増収となったが、連結では、減収予想を更に下回り、前年比△3.8%の減収となった。
- 営業利益は、減収影響を主因に予想を下回り、前年比でも△14.5%の大幅減益となった。
  ①国内は、製品納入期間の短い軽量シャッターやフロント製品の減収影響が大きく、予想を下回る△18.4%の減益に。②ODCは、コスト削減努力と開閉機不採算取引の収束により、大幅な減収にもかかわらず、予想並みの7.6%（現地通貨ベース）の増益を確保。③NFは、鋼材値上がり負担を売上数量増で賄いきれず大幅な減益となったが、コスト削減努力により中間期発表の予想を上回った。
- 経常利益は、営業減益の影響に加えて、短期金利上昇による支払利息増や資金運用益の減少により、△15.9%の減益となった。
- 純利益は、前年に多額の資金運用益があったことや当期に海外子会社で多額の事業再構築費用を計上したことにより、前年比大幅な減益となった。

2　連結業績（売上高）

売 上 高

単位：億円
（前年増減率）



斜体は現地通貨

※三和シヤッターは、三和ホールディングスと三和シヤッター工業の連結

＜NF（欧州）＞
◆現地通貨で＋4.1%の増収
① ドイツ経済の前半好調による需要増
② オランダ等産業用ドアが堅調
③ 新規連結会社（ベモ社）が増収に寄与

＜ODC（米国）＞
◆現地通貨で、△13.5%の大幅減収
① 新規住宅着工の大幅減に伴う減収
② 開閉機量販店不採算取引収束による減収
③ 車両用ドアは、米国の運輸業界の不振による減収

＜国内子会社＞
◆＋3.6%の増収
① 三和タジマが受注残移管の影響で48.1%の増収
② 昭和フロントが建築確認遅れの影響により△6.8%の減収

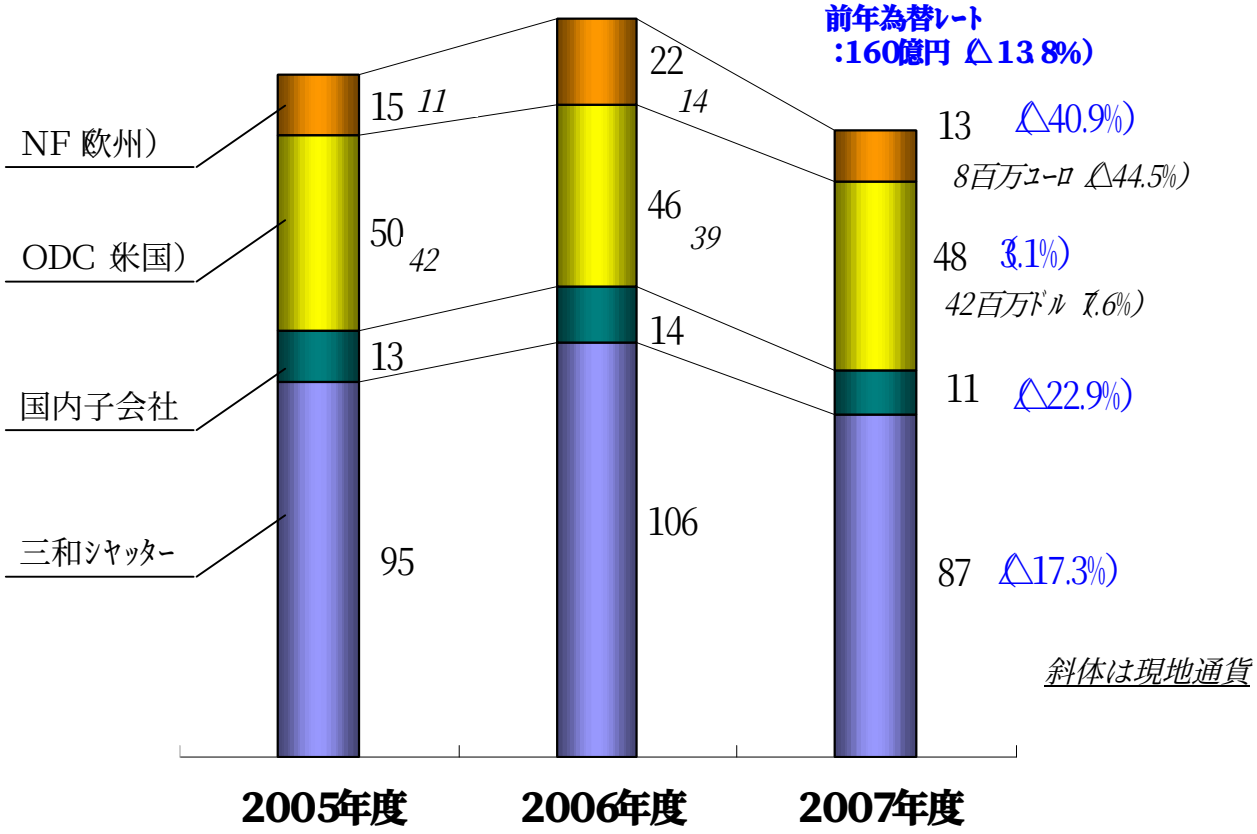
＜三和シヤッター＞
◆建築確認遅れの影響等により減収（△4.3%）
① 住宅、店舗関連商品が大きく減少
② 郵政民営化に伴う間仕切商品の売上増
③メンテ・サービスは順調に伸張

為替レート	2005	2006	2007
1ドル	118.07	119.11	114.15
1ユーロ	139.83	156.50	166.66

3. 連結業績（営業利益）

営業利益

単位：億円
（前年増減率）



斜体は現地通貨

※三和シヤッターは、三和ホールディングスと三和シヤッター工業の連結

＜NF（欧州）＞
◆増収にも拘らず、大幅な減益(△9億円)
① 鋼材の予想以上の値上がり
② 他社との競合で住宅用製品値上げ不調
③ 新規連結、工場新設によるコスト増加

＜ODC（米国）＞
◆減収にも拘らず、増益を確保（＋1.5億円）
① 開閉機での不採算取引収束
② 住宅部門の減収影響をコスト削減で補填
③ 車両部門は需要大幅減で減益に
④ 自動ドア部門は好調により増益

＜国内子会社＞
◆増収にも拘らず減益（△3億円）
① 三和タジマが大きく伸張
② 昭和フロント、ベニックスが、建築確認遅れの影響で大幅減益

＜三和シヤッター＞
◆建築確認遅れ等により大幅減益（△18億円）
① 売上数量減による減益
② 鋼材値上がり分の売価アップ不足
③ 建築確認遅れにより、軽量・窓シャッター数量が大幅に減少

為替レート	2005	2006	2007
1ドル	118.07	119.11	114.15
1ユーロ	139.83	156.50	166.66

3―① 改正建築基準法の影響（国内事業）

（百万円）

		２００７年上期			２００７年下期			２００７年通期		
		売上金額	前年比（額）	前年比（率）	売上金額	前年比（額）	前年比（率）	売上金額	前年比（額）	前年比（率）
店装・住宅建材	軽量シャッター	14,126	-801	-5.4%	13,778	-1,717	-11.1%	27,904	-2,518	-8.3%
	窓シャッター	3,698	-184	-5.4%	3,554	-519	-13.5%	7,252	-703	-9.5%
	エクステリア	2,294	-327	-12.5%	2,194	-737	-25.1%	4,488	-1,064	-19.2%
	フロント	7,031	445	6.7%	6,517	-1,362	-17.2%	13,548	-917	-6.3%
ビル建材	重量シャッター	13,509	1,077	8.7%	17,963	-807	-4.3%	31,472	270	0.9%
	BMドア	18,954	1,301	7.4%	32,636	-713	-2.1%	51,590	588	1.2%
	ステンレス	2,398	-864	-26.4%	5,919	646	12.3%	8,317	-218	-2.5%
	間仕切り	5,425	1,733	46.9%	4,630	-296	-6.0%	10,055	1,437	16.5%

■軽量シャッター　：建築確認遅れの影響で、長期低落傾向を加速化

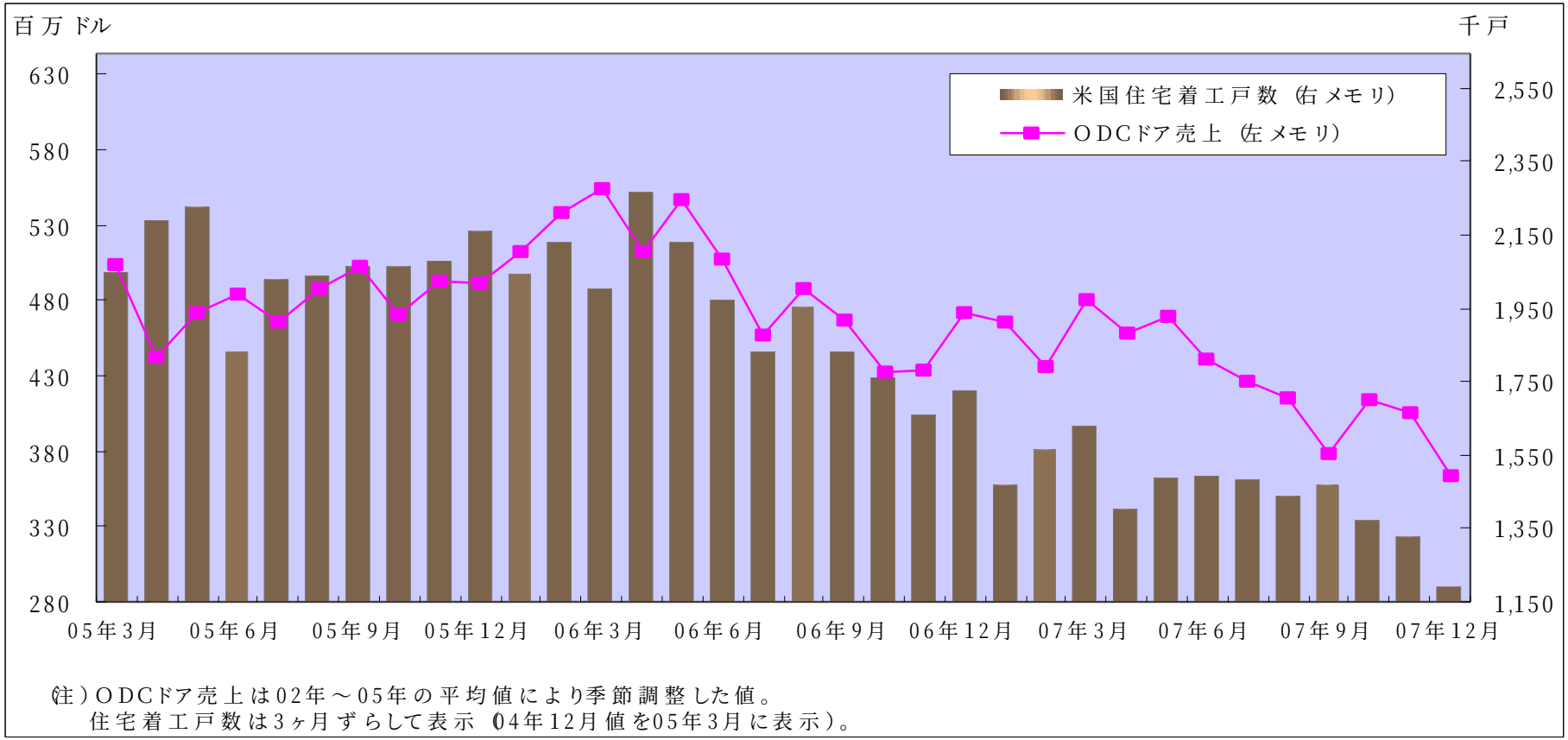
■窓商品・エクステリア　：戸建住宅の着工遅れの影響が大きく、受注・売上とも減少

■フロント　：店舗の着工遅れが影響し、下期に大きな減収となった

■重量シャッター　：工場、倉庫の受注は堅調に推移しているものの、着工遅れが下期の売上に影響

■BMドア　：下期売上が微減となったものの、受注も含め現状では影響は軽微に留まっている（25ページ参照）

3―② 北米住宅市場とODCドア部門の売上動向



（注）ODCドア売上は02年～05年の平均値により季節調整した値。
住宅着工戸数は3ヶ月ずらして表示（04年12月値を05年3月に表示）。

＜米国住宅部門の減速の影響について、ODC/ドア部門の状況を、検証＞

『大健闘したODC（米国）』

①ドア事業の商業用シェアが54%に ⇒ 商業用はガレージ用住宅市場のような落込みはない

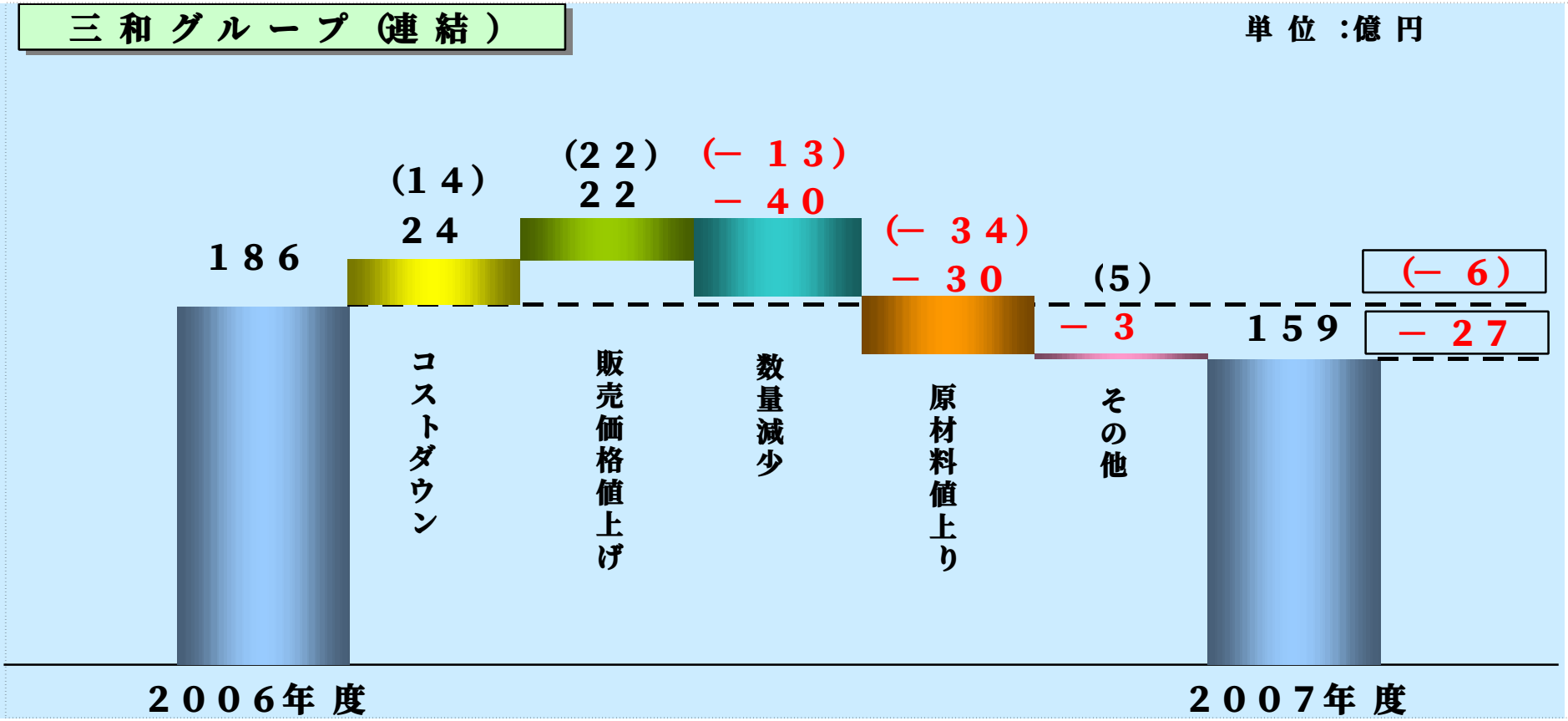
②主な販売先がディストリビューター（販売代理店）
③売価アップの影響
⇒ 長年培ってきた強固なネットワークの強みを発揮。

ODCのドア部門売上高は、住宅着工の落込みに比べて健闘している

4. 営業利益増減要因（連結）

三 和 グ ル ー プ （連 結 ）

単 位 ：億 円

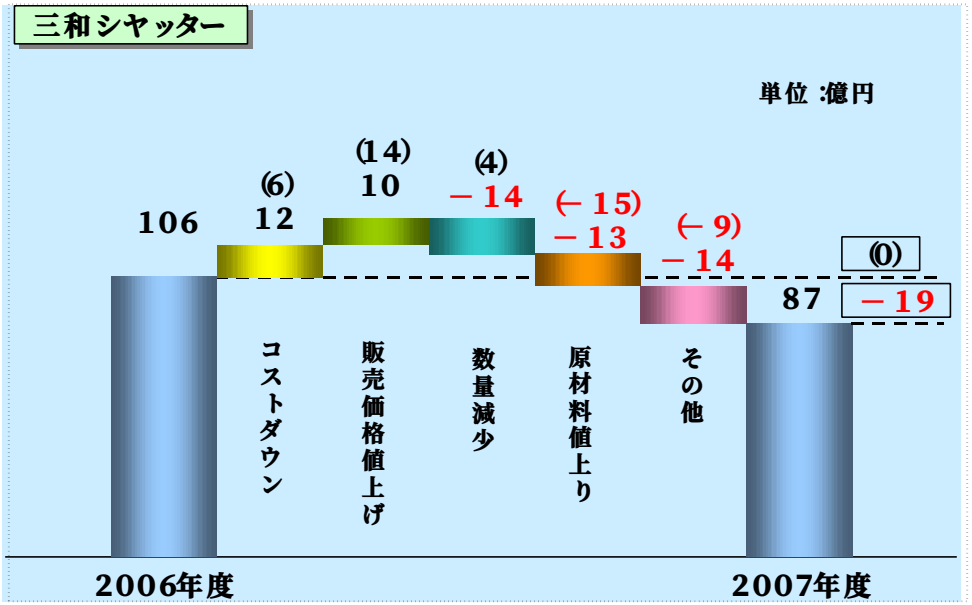


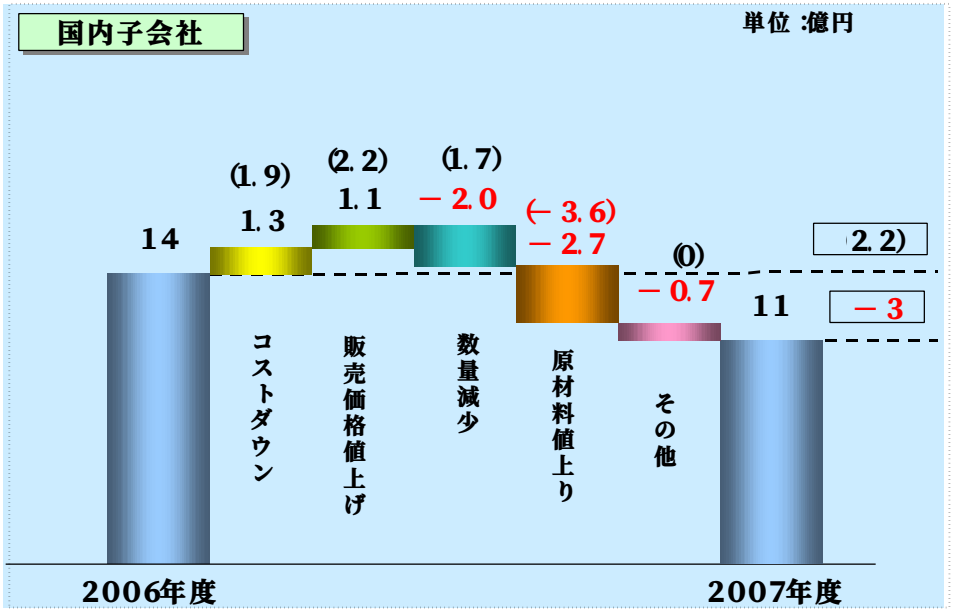
修正予想比差異

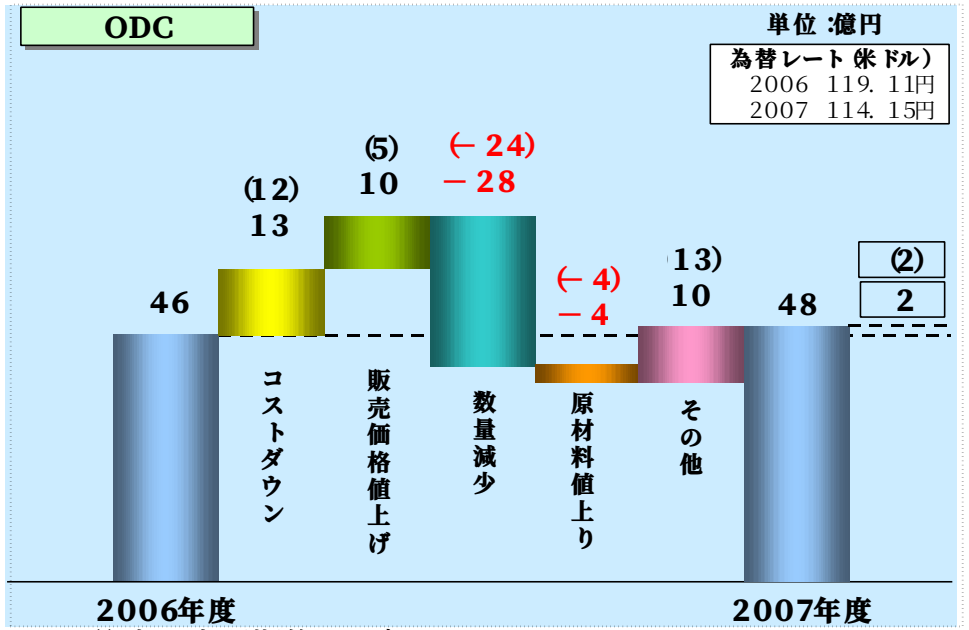
◆コストダウン＋10	◆販売価格値上＋0	◆数量減少△27	◆材料値上り＋4	◆その他 △8
•三和シヤッター＋6 固定費削減他） •国内G △0 •ODC △0 •NF 原価ﾀﾞｳﾝ他）＋4	•三和シヤッター△4 •国内G △1 •ODC ＋5 •NF ＋0	•三和シヤッター△18 •国内G △4 •ODC △4 •NF △2	•三和シヤッター＋2 •国内G ＋1 •ODC △0 •NF ＋1	•三和シヤッター 退職給付 △2 貸倒れ等 △3 •国内G 貸倒れ等△1） •ODC 開閉機他 △2） •NF 為替他 △0）

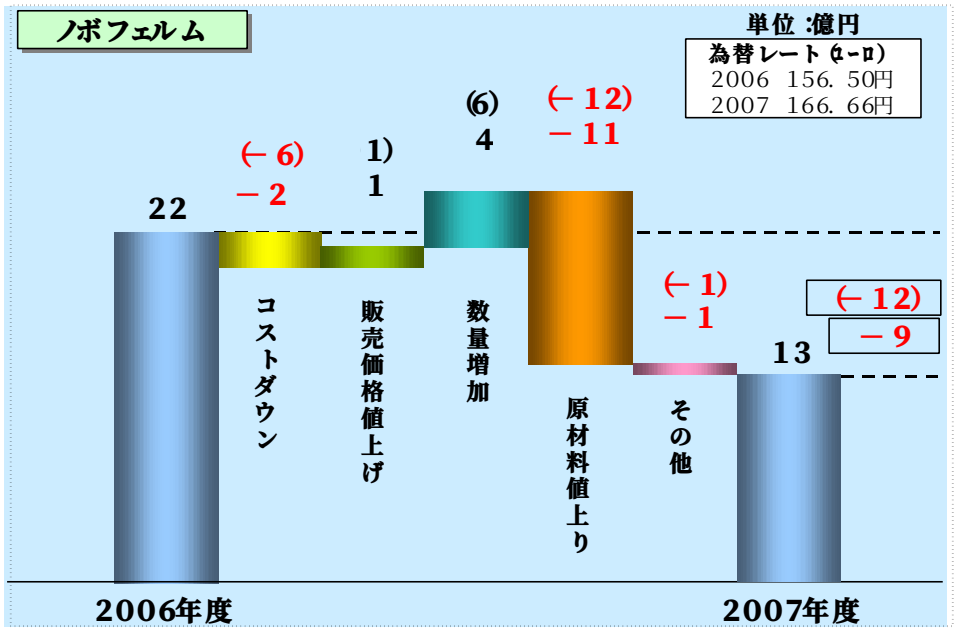
（）内は中間期修正予想

5. 営業利益増減要因（セクター別）









( )内は中間期修正予想

6. 修正予想と実績の比較

＜売上＞　56億円の未達

①三和ｼｬｯﾀｰ　：建築確認の遅れが大きく、軽量シャッター、窓シャッター、OSDなどの量が伸びず、予想に対して60億円の不足

②国内子会社：建築確認遅れが昭和フロント、ベニックスに大きく影響を与え、18億円の不足

③ODC　　：住宅市場の縮小が想定を上回り、予想比＄２.１百万未達（円高影響で8億円不足）

④NF　　：年後半の環境悪化で、予想比E3.8百万の未達（円安影響で19億円の増額）

＜営業利益＞　21億円の未達

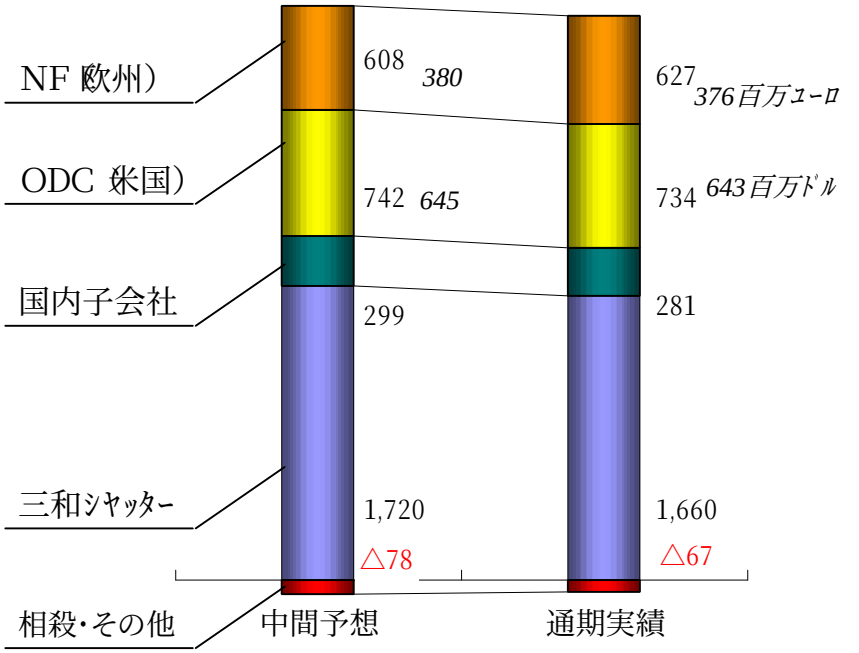
①三和ｼｬｯﾀｰ：建築確認遅れによる影響が、軽量シャッター等を中心に予想以上であり、大きく利益を押し下げた

②国内子会社：三和タジマは予想を上回ったが、昭和フロント等の売上未達が利益を圧迫、予想を下回った

③ODC　　：住宅市場の縮小による量の影響をコスト削減努力により予想利益をほぼ確保

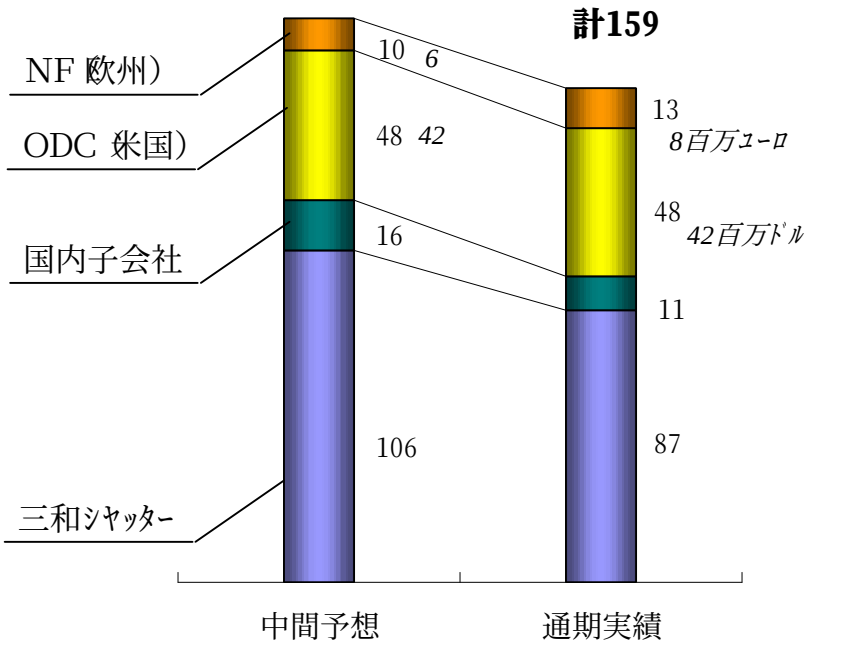
④NF　　：4Qでの鋼材価格の落ち着きとコスト･カット努力により予想を3億円上回る

売　上　高　　単位 :億円　*百万ﾄﾞﾙ*　*百万ﾕｰﾛ*



斜体は現地通貨

営業利益　　単位 :億円　*百万ﾄﾞﾙ*　*百万ﾕｰﾛ*



斜体は現地通貨

7. 2007年度経営課題　CA

原材料値上りに見合った販売価格の引上げへの更なる取組

売価アップはODC（米国）は達成しているが、国内が未達 ⇒

原材料値上がり	:修正予想	34億円	⇒	実績	30億円	△4億円
販売価格引上げ	: 同	22億円	⇒	同	22億円	0億円

受注拡大への取組み強化

- 国内 :脱シャッター分野での受注拡大　（ドア、間仕切、ステンレス、メンテ・サービス）
- 米国 :コスト競争力・製品差別化の推進による各販売チャネルの更なる強化
- 欧州 :成長分野（南欧、東欧、メンテ・サービス分野）の取組み強化

国内では、ドア・間仕切・ステンレス・メンテの受注高構成比は高まったが、利益貢献度の引上げが今後の課題。
米国は、住宅市場の急激な悪化で大幅減収となったが、新たな成長に向けた強化戦略が着実に実施されている。
欧州は、主力のドイツに課題残るも、ポーランド工場が稼動し、成長地域への取組みが進んだ。

経営コスト削減への取組み強化

- 国内 :TCR活動への内容の拡大
- 米国 :開閉機・自動ドア等の海外調達・外部仕入によるコスト低減
- 欧州 :物流体制の効率化の推進

国内は、下期に固定費削減の効果が見られたが、原価低減はまだまだ効果不十分な状況。米国は、減収分をコストダウンで吸収し、増益を確保。欧州は、販売促進策の影響や物流改革のリストラのため、コストアップとなった。

育成事業、新事業への取組み強化

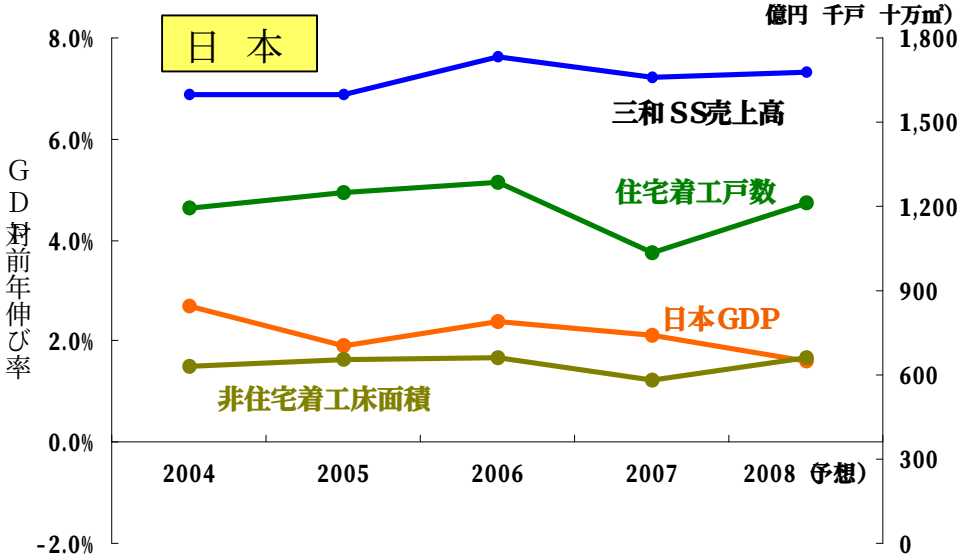
- ホーチキとの提携シナジーの拡大
- 中国事業のスムーズな拡大と東南アジア地域での事業展開
- グローバル・シナジーによる事業領域の拡大

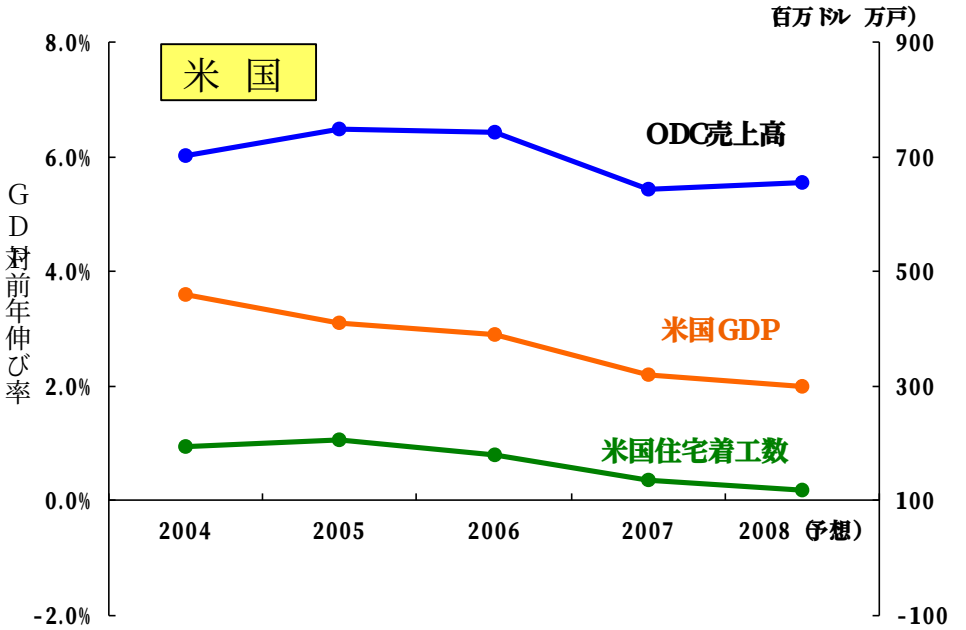
ホーチキとの提携は、新商品（COセンサー）発売や営業面でのシナジーで進展、新技術での共同研究も推進中。
中国事業は順調に拡大中で、ベトナム事業も合弁契約を締結、08年夏ごろ工場稼動。（37ページ参照）グローバルシナジーは、①R&D②カイゼン③調達の3テーマでPJを立ち上げ、推進中。成果は08年度以降）

II　2008年度 通期 連結業績（予想）

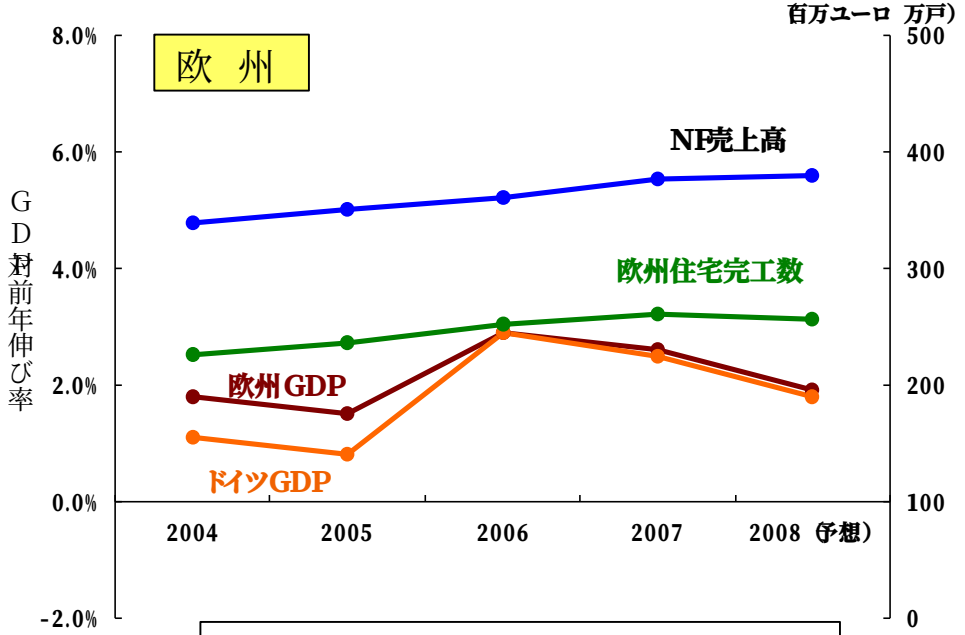
2008年4月～2009年3月

8. 外部環境





		2004	2005	2006	2007	2008 通期予想
日本	三和SS売上高（億円）	1,601	1,598	1,734	1,660	1,680
	日本GDP	2.7%	1.9%	2.4%	2.1%	1.6%
	住宅着工戸数（万戸）	119	125	129	104	121
	非住宅着工床面積（千万㎡）	631	655	659	579	662
米国	ODC売上高（百万ドル）	703	747	743	643	655
	米国GDP	3.6%	3.1%	2.9%	2.2%	2.0%
	米国住宅着工戸数（万戸）	196	207	180	136	119
欧州	NF売上高（百万ユーロ）	340	351	361	376	380
	欧州GDP	1.8%	1.5%	2.9%	2.6%	1.9%
	ドイツGDP	1.1%	0.8%	2.9%	2.5%	1.8%
	欧州住宅完工戸数（万戸）	227	237	253	261	256



為替レート	2005	2006	2007	2008予想
1ドル	118.07	119.11	114.15	105.00
1ユーロ	139.83	156.50	166.66	155.00

出典）各国GDP：08年はOECDの予測による。暦年ベース。日本住宅着工戸数、非住宅着工床面積：国土交通省、（財）建設経済研究所
米国住宅着工数：Blue Chip Economic Indicators　欧州住宅完工数：Euroconstruct 2007（加盟19ヶ国合計）

9. 第三次3ヵ年計画位置づけと『2008年度経営課題』

■第三次3ヵ年（08～10年度）：「2010ビジョン」達成 ＝グループ・ブランドの確立
PDCA体質の確立 ＝「二つの信用」の確立

⇒ 新しい成長につながる、強固な収益基盤を構築する期間』

《目指す姿》 シャッター依存体質から脱却し、総合スチール建材企業として、
グローバルに発展する企業集団

《4極における2008年度経営課題》

＜国内事業＞
①軽量シャッター市場縮小の影響を受けない脱シャッター商品の受注基盤の拡大
②原材料値上りに見合った売価アップの実現
③設計、生産から施工、アフターケアに至る全過程でのTCRへの戦略的取組み

＜ODC（米国）＞
①米国住宅関連市場の縮小に見合うコスト削減
②競争力強化に向けた計画済みの成長戦略施策の着実な実施
③品揃えと商流の拡充、メンテ・サービス分野での事業強化

＜NF（欧州）＞
①戦略的リストラを継続的に企画・実施し、製品・コスト・物流でのトータルな競争力強化を推進
②物流改革などリストラの着実な実施と、その効果の極大化を実現
③東欧など成長分野での飛躍に向けた事業基盤を早期に形成

＜アジア（中国）＞
①宝鋼集団との中国合弁事業の利益体質強化と業務領域の拡大、NF上海のドア事業の基盤確立
②ベトナム合弁事業の立上げと事業基盤の確立
③アジア地区におけるメンテ・サービス事業の強化・拡充

10. 通期予想ハイライト

連結予想

	2008年度予想		2007年度実績	前 年 比		前年為替ﾚｰﾄ)
売上高	： 3，170億円	前年為替ﾚｰﾄ:3，274億円)	3，234億円	△64億円	（△2.0%）	（1.2%）
						のれん償却前)
営業利益	： 137億円	のれん償却前:176億円)	159億円	△22億円	(△13.8%)	(10.8%)
経常利益	： 140億円	（ 〃 :179億円)	160億円	△20億円	(△12.7%)	(11.6%)
当期純利益	： 51億円	（ 〃 :90億円)	82億円	△31億円	(△38.0%)	(9.4%)

通期予想のポイント

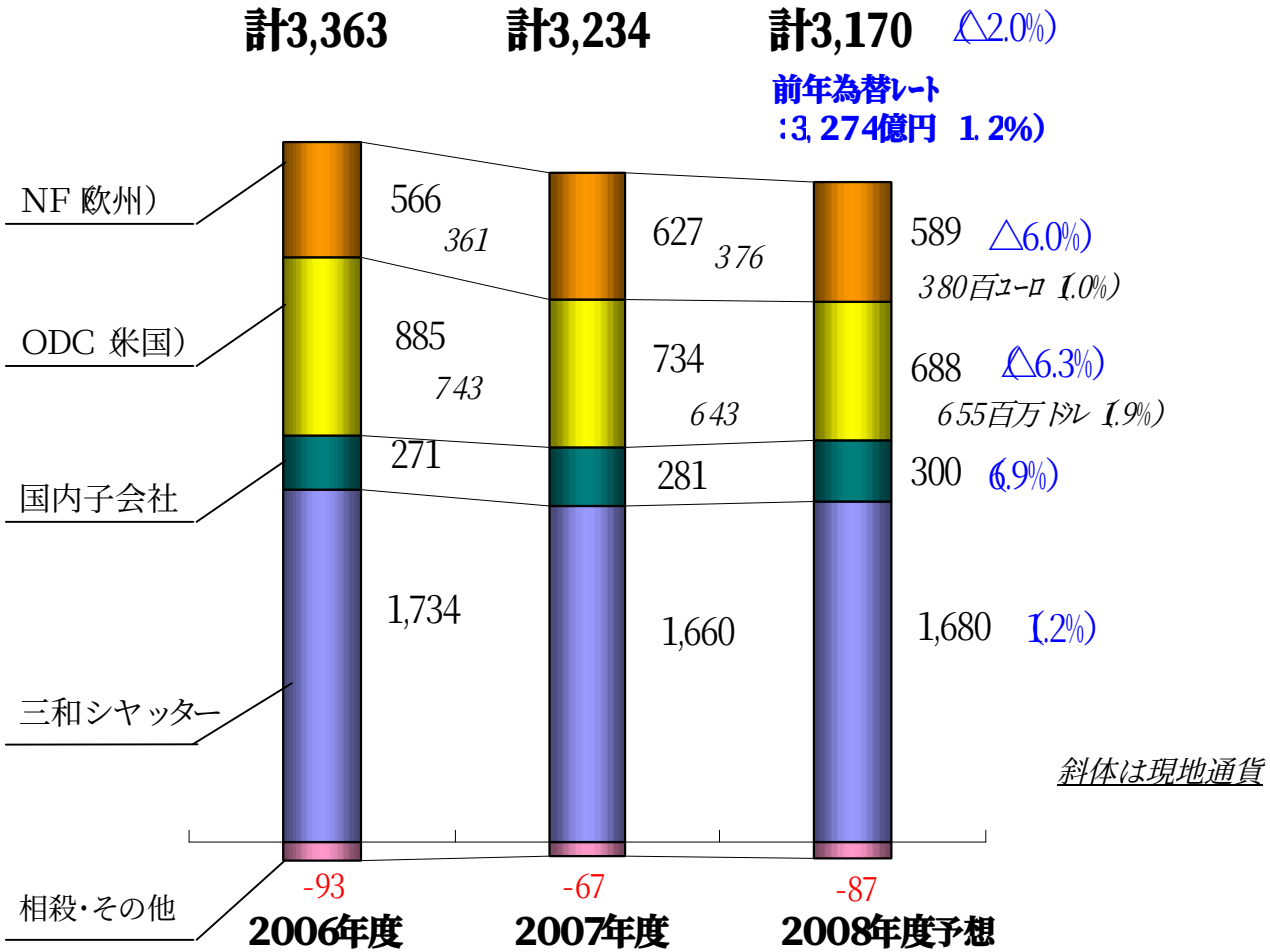
- 経営環境は、①国内は、建築確認の混乱は収束に向かうが着工遅れの影響が残る上、建設需要自体が先行き不透明感を強めている。②米国は、住宅市場の回復が遅れており、③西欧でも、住宅需要が減速してきており、厳しい状況が続く見通し。加えて、グローバルベースで鋼材価格の大幅な上昇が見込まれるため、需要とコストの両面で、極めて厳しい経営環境が続くものと予想される。
- 売上高は、現地通貨ベースでは1.2%の微増収を見込むが、円高影響で64億円（△2.0%）の減収となる。国内でフロント等の建築期間短期商品の回復を見込むものの、内外とも厳しい需要環境の影響は避けがたく、販売数量は伸び悩むが、材料値上げに見合う売価アップにより微増収を見込む。
- 営業利益は、海外子会社ののれん償却（39億円）を見込み、22億円（△13.8%）の減益となるが、同償却前では、17億円（10.8%）の増益を見込む。国内子会社は、コスト削減と売価アップにより、4億円超の大幅増益を見込み、NFも、コスト削減を強化、1.2百万ﾕｰﾛの増益（現地通貨ベース）の業績回復を見込む。ODCは、売価アップとコスト削減を実施するも、需要の落込み厳しく、減益は避けられない見通し（現地通貨で1.6百万ﾄﾞﾙ：△3.9%）。
- 経常利益は、営業減益にスライドして、20億円（12.7%）の減益見込み（のれん償却前では、＋11.6%の増益)。
- 純利益は、のれん償却が響き31億円の減益となるが、同償却前では、＋9.4%の増益を確保。
- 予想一株純利益は、37.2円を予想（のれん償却前で計算）。

為替レート	2005	2006	2007	2008予想
1ﾄﾞﾙ	118.07	119.11	114.15	105.00
1ﾕｰﾛ	139.83	156.50	166.66	155.00

11. 連結業績（売上高）予想

売上高

単位：億円
（百万ドル・百万ユーロ
前年増減率）



斜体は現地通貨

三和シヤッターは、三和ホールディングスと三和シヤッター工業の連結

＜NF（欧州）＞
◆現地通貨で、＋1.0%の増収確保見込
①ドイツの住宅市場は弱含み
②南欧、産業用ドアは需要堅調維持
③ガラス入り耐火ドアは拡大の見込み
④好調な輸出（東欧、中東など）

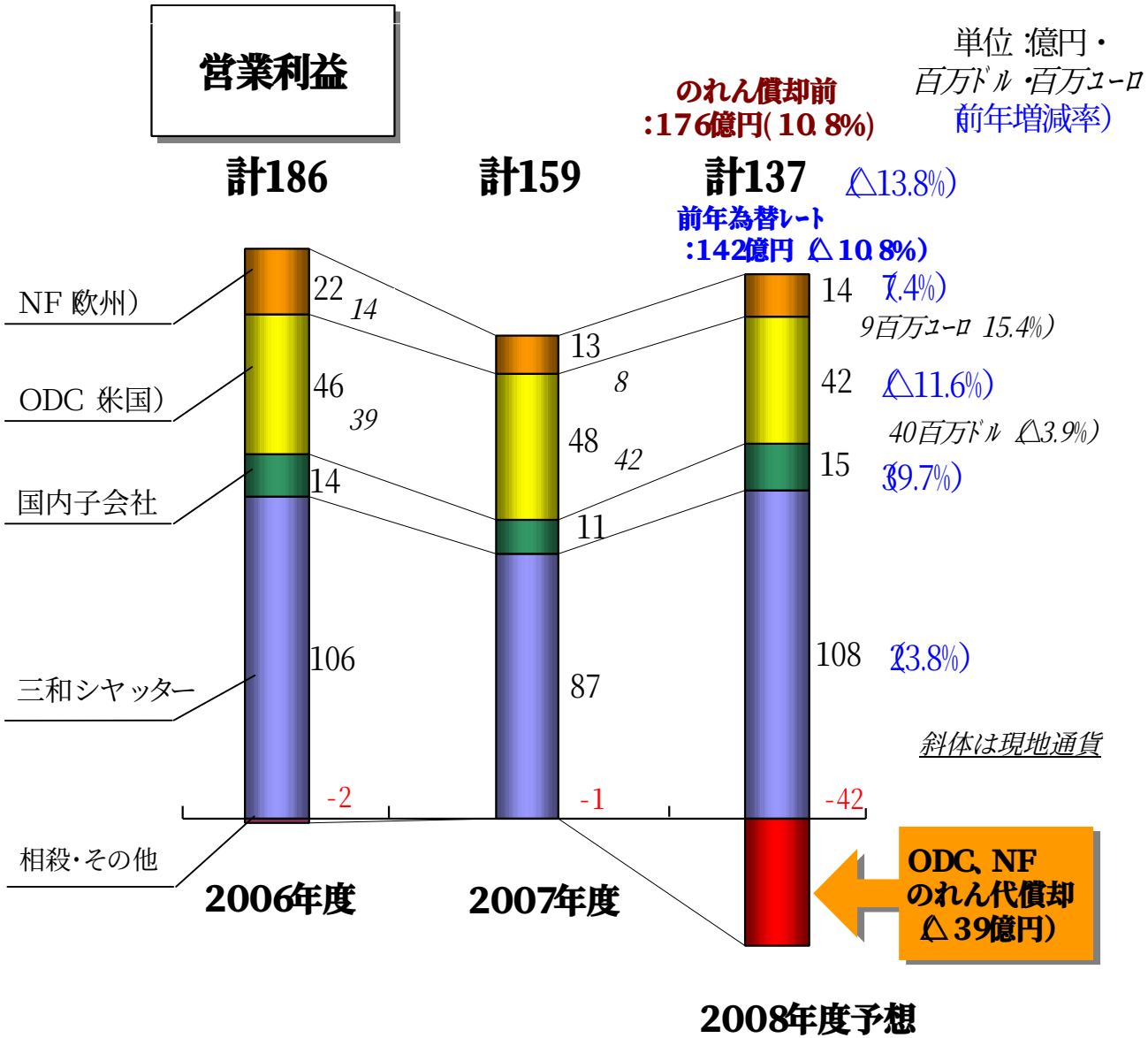
＜ODC（米国）＞
◆現地通貨で、＋1.9%の増収の見込
① 住宅市場の低迷が長期化かつ深刻化
② 産業用ドアは、比較的堅調に推移
③ 製品値上げへの積極的な取組み

＜国内子会社＞
◆＋6.9%の増収確保の見込
① 昭和フロント、ベニックスは確認申請影響から回復
② 三和タジマは、順調に成長を見込む

＜三和シヤッター＞
◆＋1.2%の微増収の見込
① マンション関連で建築確認遅れの影響見込むが、ビル建材は微増を予想
② メンテ・サービスは好調を持続
③材料費アップに見合う売価アップを強力に推進

為替レート	2005	2006	2007	2008予想
1ドル	118.07	119.11	114.15	105.00
1ユーロ	139.83	156.50	166.66	155.00

12　連結業績（営業利益）予想



三和シヤッターは、三和ホールディングスと三和シヤッター工業の連結

＜NF（欧州）＞

◆現地通貨で15.4%の増益を見込む
（＋1億円）

① 物流改革等のリストラ策の効果実現
② 売価アップへの取組み強化
③ 販管費等でのコスト削減策の実施

＜ODC（米国）＞

◆現地通貨で△3.9%の減益を見込む
（△6億円）

① 住宅市場縮小に伴うガレージ・ドアの数量減の影響避けられず
② コスト・カットの取組み強化
③ 製品価格アップで減益に歯止め

＜国内子会社＞

◆2桁以上の増益の見込（＋4億円）

① 昭和フロント、ベニックスで需要回復による業績回復を見込む

＜三和シヤッター＞

◆06年度並みへの業績回復を見込む
（＋21億円）

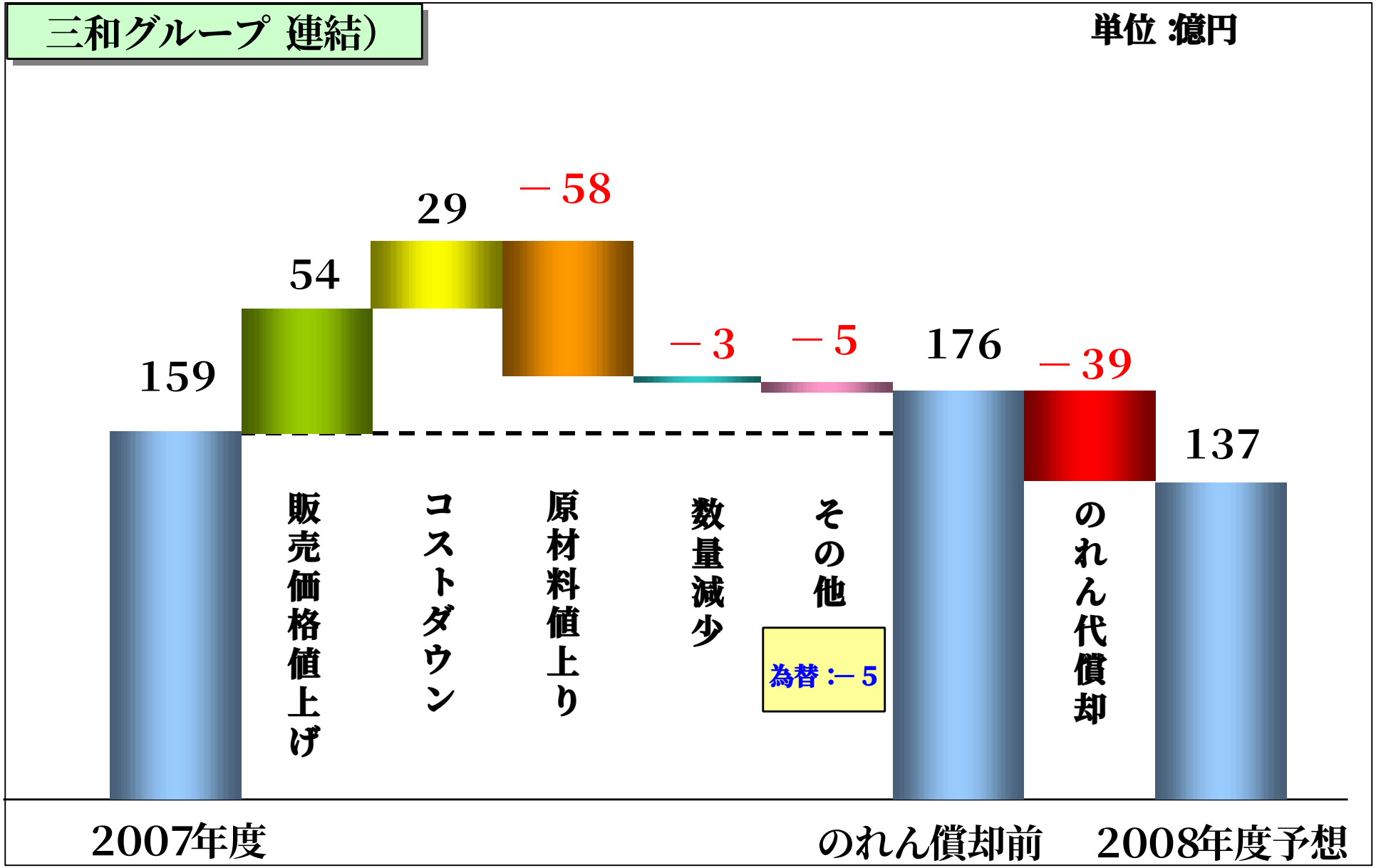
① 材料調達、工事費等TCR活動を強化
② 材料費アップに見合う売価アップを強力に推進
③ サービス向上をテコとした増精算の徹底

為替レート	2005	2006	2007	2008予想
1ドル	118.07	119.11	114.15	105.00
1ユーロ	139.83	156.50	166.66	155.00

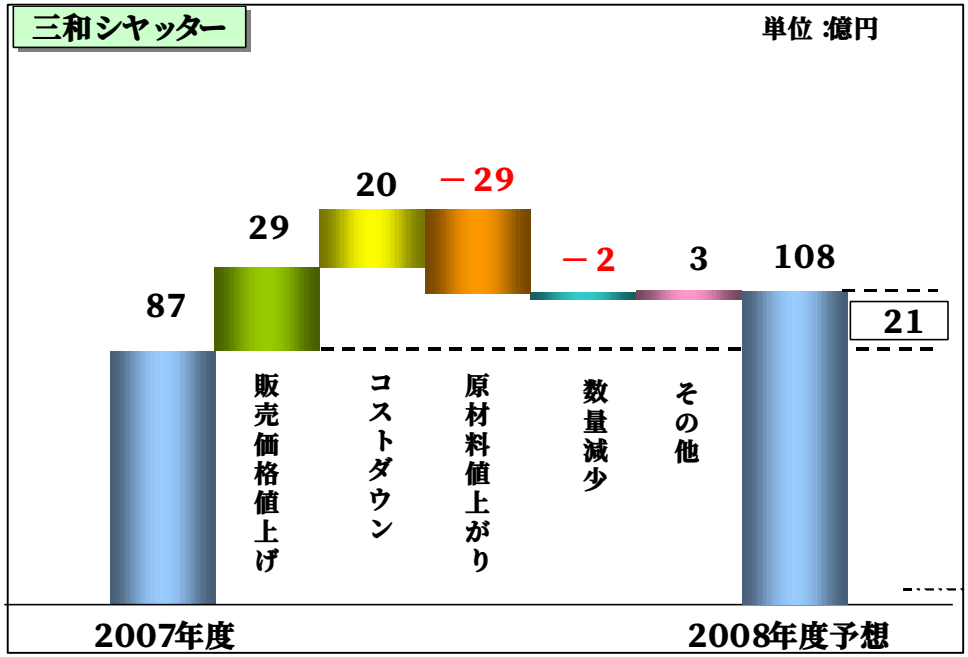
13. 営業利益増減要因（連結）

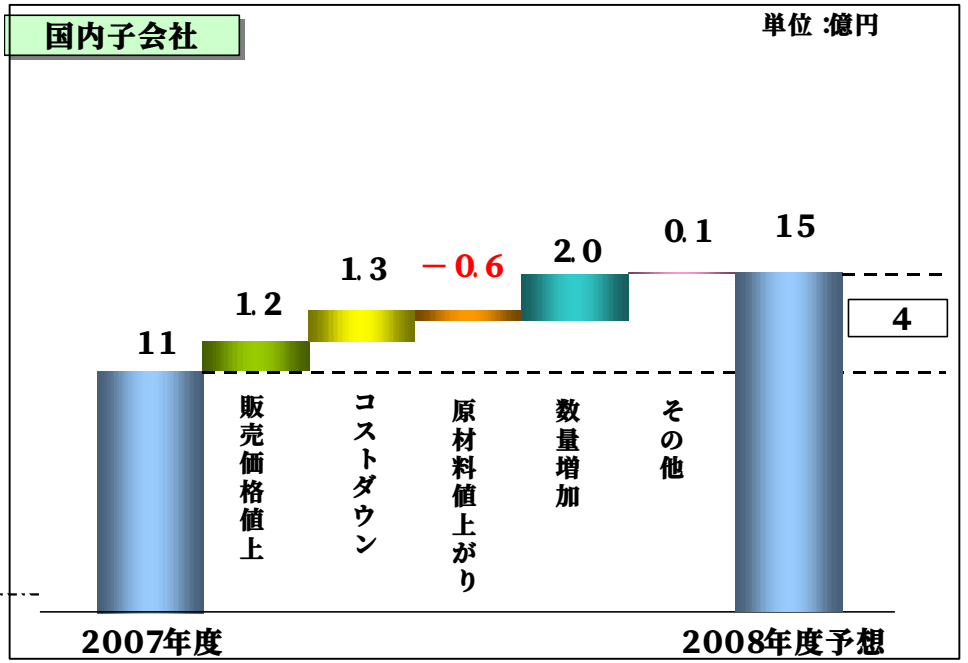
三和グループ（連結）

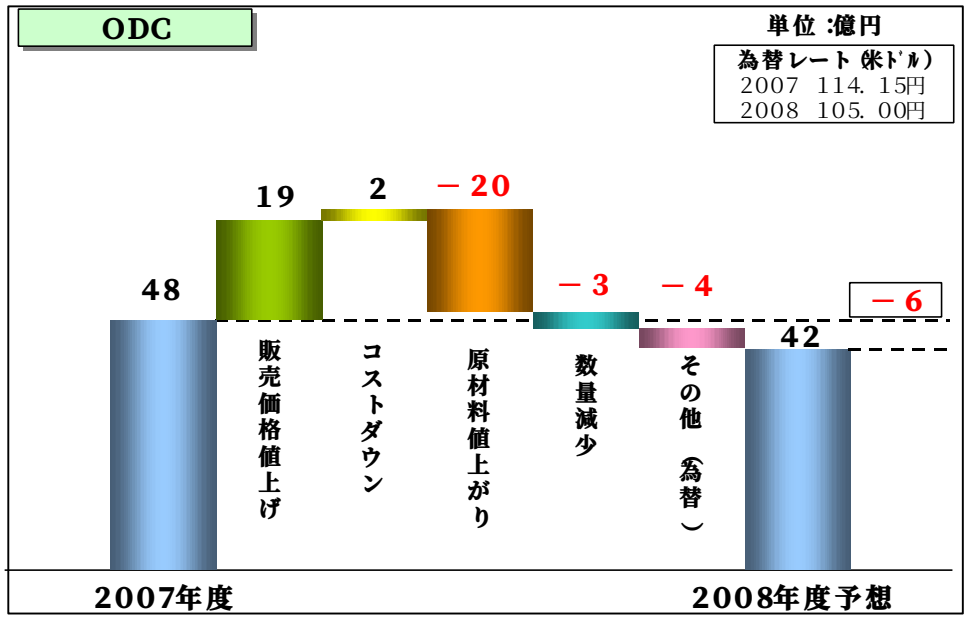
単位：億円

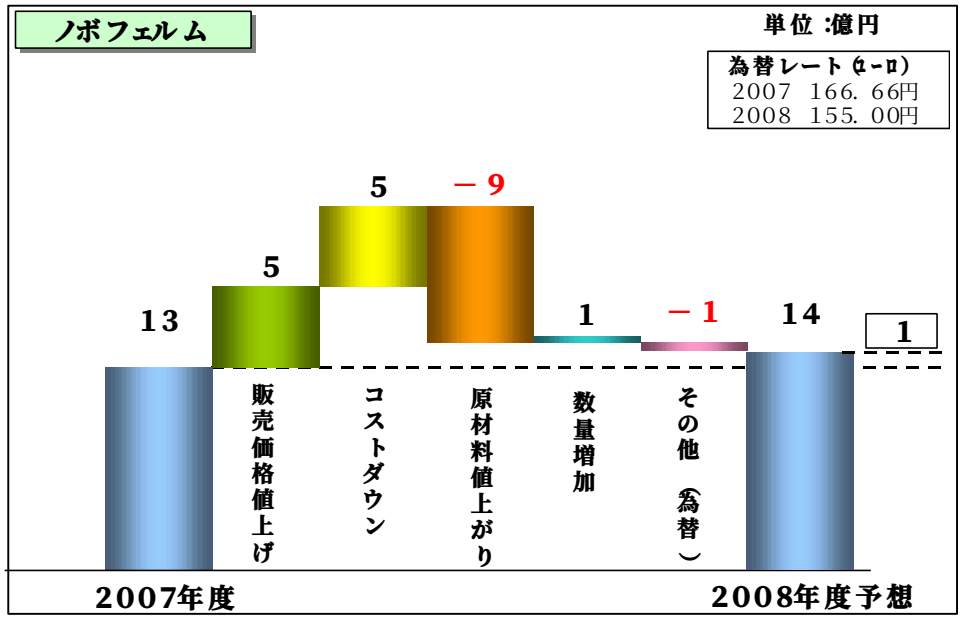


14. 営業利益増減要因（セクター別）









15. 主要経営指標

主要経営指標の推移

主要経営指標(連結)		2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 修正予想	2007年度 実績	2008年度 予想	
売上高	(百万円)	250,453	301,228	317,238	336,277	329,000	323,445	317,000	
営業利益	(百万円)	14,533	17,217	17,321	18,575	18,000	15,887	13,700	(17,600)
純利益	(百万円)	7,122	9,291	10,355	11,227	9,000	8,227	5,100	(9,000)
売上高営業利益率	(百万円)	5.8%	5.7%	5.5%	5.5%	5.5%	4.9%	4.3%	(5.6%)
ROE :純利益/自己資本		7.3%	9.0%	8.0%	7.4%	5.9%	5.5%	4.0%	(7.0%)
自己資本比率 (期末)		34.6%	35.8%	46.4%	47.5%	48.5%	48.0%	39.9%	
期末自己資本	(百万円)	99,554	106,149	151,507	151,169	155,100	149,330	106,700	
期末総資産	(百万円)	287,780	296,344	326,250	318,061	319,500	310,957	267,100	
期末有利子負債	(百万円)	97,105	94,677	80,351	68,504	66,000	70,775	65,000	
D/Eレシオ :有利子負債/自己資本	(倍)	0.98	0.89	0.53	0.45	0.43	0.47	0.61	
SVA(Sanwa Value Added)	(百万円)	1,155	1,762	1,726	2,409	2,600	1,457	5,100	
EPS :1株純利益 (EPSの30%)	(円) (円)	32.5 (9.8)	42.8 (12.8)	46.9 (14.1)	44.4 (13.3)	36.5 (11.0)	33.4 (10.0)	21.1 (6.3)	(37.2) (11.2)
発行済株式数(期中平均)	(千株)	218,851	215,574	219,360	253,028	246,542	245,972	241,653	

(注) 1. 07年度「修正予想」は、08年1月発表の第3四半期業績報告時の修正を含む。

2. 08年度予想の( )内はのれん償却前の予想値です。

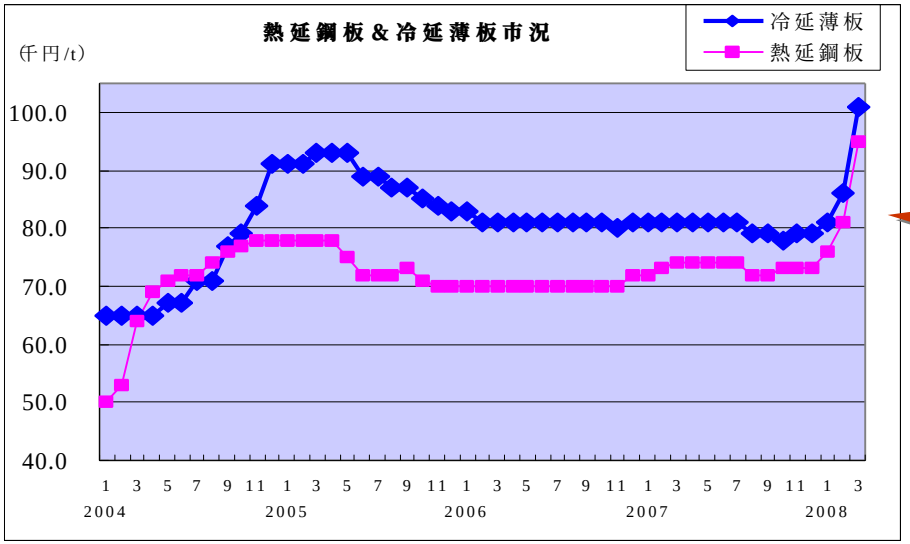
3. ROEの自己資本は期首と期末(のれん償却後)の平均値。SVAは当社独自方式のEVA的数値。

Ⅲ　国内の重点課題への取組み

16. 国内の重点課題への取組み①

1. 売価アップへの取組み

出所 :日刊鉄鋼新聞データ



◆鋼材値上がりの状況

メッキ鋼板市況は既に22%アップ、更に10%アップ、合計32%アップへ！

値上げ圧力厳しく、大幅値上げ回避不可の状況。コストダウンの領域をはるかに超えており、売価アップが企業存続の生命線に。

■当社の売価アップへの取組み

① 新規受注分の値上げ：＋6%（4月受注分より：新聞発表済）
　今後の鋼材価格アップ状況に応じ再値上げを実施

② 受注済物件は、品質・納期のレベルアップを強化、増減精算を徹底して採算悪化を回避

③ 売価アップを実現するPDCAの徹底、「みえる化」を柱とした推進体制、責任分担体制の強化
　・売価アップ総括責任者と委員会を設置
　・支店、所課から目標値と実績を毎月報告させ、進捗状況の管理を徹底
　・インセンティブとの連動も実施

16. 国内の重点課題への取組み②

2. TCRへの取組み

■ 2008年度の目標：25億円

取組み方法》

①工場ものづくり：生産革新

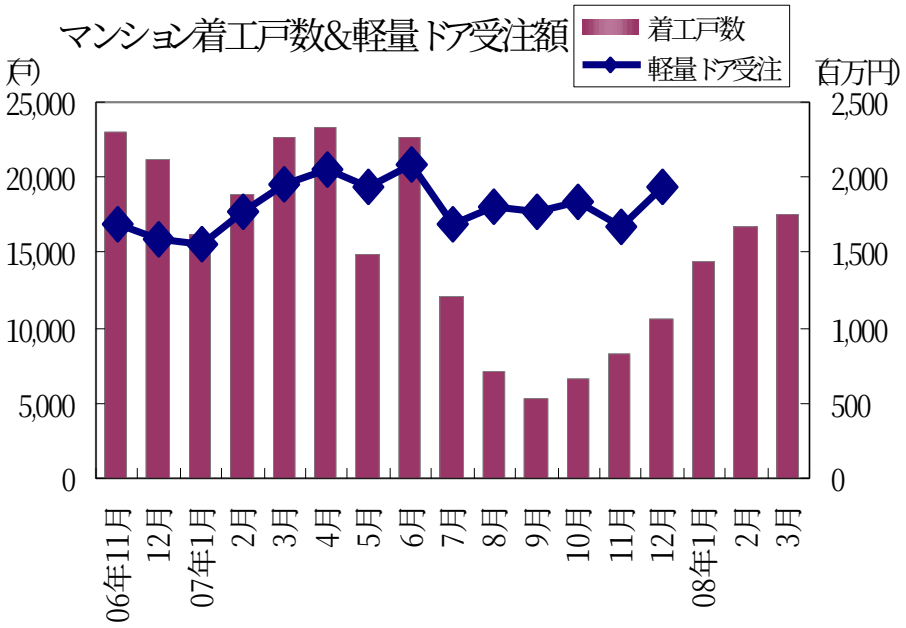
②生産物流機能コストダウン

③設計・施工機能別コストダウン

・ホールディングスにTCR統括部を新設、グループのコストダウンの推進責任を明確化

・取組み成果及び進捗の「見える化」をPDCAレベルの向上により実現する。

3. マンション着工遅れの影響と対策



出所：マンション着工戸数（国土交通省統計資料、軽量ドア受注（当社資料）

※軽量ドアについては、受注時期のずれを考慮し、3ヵ月前にずらして表示

《現状》

マンション着工件数は回復し、対前年比は90%程度まで戻っている。

【動向】

左グラフの通り、当社受注と着工戸数は連動性があるが、7月以降のマンション着工戸数の落込みほどの軽量ドア受注（マンションドアは軽量ドアに含まれる）の落込みは見られない。

【影響額試算】

当社マンション関連売上：約130億円

減収予想：20億～30億円程度（影響度：△2割程度）

【対策】

拡大中のマンション・リニューアル市場への対策を強化、マンション玄関ドアのシェアアップを図る。

16. 国内の重点課題への取組み③

4. 脱シャッター商品への取組み

■BMドア　2010目標 :受注＋150億円、シェア40%へ　(2007年度実績 :525億円)

マンションドア	＋20億円
福祉・医療ドア	＋20億円
リニューアル市場	＋20億円
重量ドア	＋60億円
(うち　YAGドア)	(＋40億円)
新分野開発	＋30億円

08年度
受注　＋51億円

BMドアはYAGの拡大がキーポイント!

■間仕切　2010目標 :受注＋45億円　(2007年度実績 :95億円)

アルミ間仕切 (AP／TB)	＋10億円
スティール間仕切	＋10億円
クリーン・ルーム	＋20億円
ウオール他	＋　5億円

08年度
受注　＋10億円

■ステンレス　2010目標 :受注＋50億円、シェア40%へ　(2007年度実績 :120億円)

三和タジマ	＋25億円
三和シヤッター	＋20億円
田島メタル	＋　5億円

08年度
受注　＋20億円

(ステンレス特殊ドア
:＋5億円)

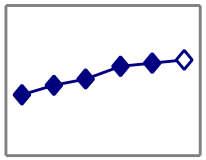
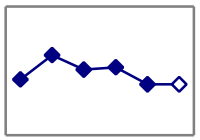
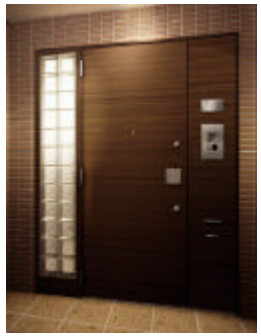
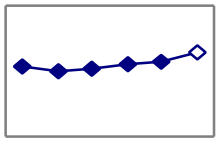
■メンテ・サービス　2010目標 :売上＋36億円　(2007年度実績 :163億円)

メンテ	＋　5億円
修理	＋20億円
メンテ後修理	＋　7億円

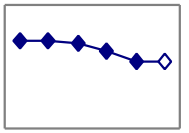
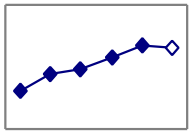
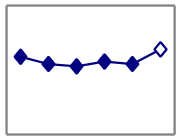
08年度
受注　＋12億円

Ⅳ　2008年　商品別売上動向

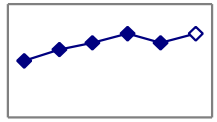
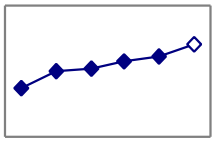
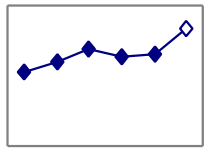
17―① 国内商品戦略

	市場の動向	当社の課題と戦略	増収予想
重量シャッター	・改正建築基準法による建築確認遅延の影響による着工遅れもあり、需要の伸びの低下が見られる ・まちづくり三法の改正（07年11月施行）による郊外大規模店舗の駆け込み需要は終息。今後は中心市街地の新規・改修需要へシフト	・中心市街地向けの高意匠・高性能商品の品揃えと、改修需要への避難時停止装置（安全装置）等の販売強化 ・物流倉庫等への川上営業強化 ・販売データベース活用によるメンテナンス契約や取替需要の掘り起こし ・材料値上げに見合う販売価格の引上げ	 ＋9億円
軽量シャッター	・店舗向けなど、マーケットの縮小に伴ない数量減少傾向が続く ・建築確認遅延による住宅着工戸数の減少影響は、今後回復に向かう見込み	・米国・欧州とのシナジーを活かしたガレージ商品の品揃え増強 ・防犯商品、ガレージドアの拡販、電動化率引上げ等により高付加価値化を推進 ・販売データベース活用による修理や取替需要の掘り起こし ・材料値上げに見合う販売価格の引上げ	 ＋1億円
ビル・マンションドア 	・建築確認遅延による着工遅れ、マンション市場の頭打ち等の影響が懸念材料 ・原材料インフレ・価格デフレの状況が続いている ・間仕切メーカーの進出がすすむ	・市場の大半を占める都市部にて積極展開をはかる ・マンションドアは、デザインと防犯性をアップした差別化商品で提案営業を推進 ・マンション・リニューアル市場での拡大 **・新工法（YAG）ドアのさらなる拡販** ・材料値上げに見合う販売価格の引上げ	 ＋13億円

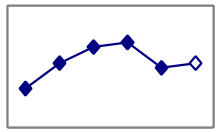
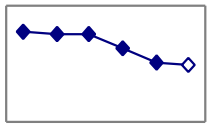
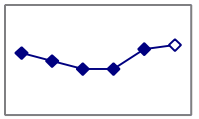
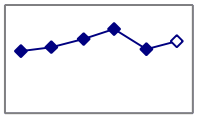
17―② 国内商品戦略

	市場の動向	当社の課題と戦略	増収予想
窓 シャッター	・建築確認遅延や住宅着工戸数の減少による影響は、今後回復に向かう見込み ・06年4月より住宅性能表示制度に「防犯に関すること」の項目追加	・防犯対応商品の積極提案を継続 ・リフォーム対応商品の品揃えを充実させ、ストック市場への浸透を狙う ・省エネ、バリアフリーなど高付加価値商品を充実させ、品質重視の販路拡大をはかる	 ＋1億円
間 仕 切	・工場や、首都圏でのオフィスリニューアル等の需要が堅調 ・間仕切り専業メーカー、事務機メーカーが高いシェア保持 ・郵政民営化に伴なう一時的な需要増は2007年度で終了	・ベニックスとの共同開発、連携による販売を強化 ・コクヨファニチャーとのOEMでオフィスビル向けスチールパーティションの品揃えを充実し、オフィスリニューアル需要を開拓 ・トイレブースの品揃えを充実し拡販 ・クリーンルーム事業の強化・拡大 ・07年度・郵政関係16億円	 △3億円
ステンレス	・建築確認遅延により一時的に市場が縮小したが、中長期的には徐々に需要は拡大する見通し ・紅雲製作所を文化シヤッターが買収するなど、ステンレス専業メーカーの相次ぐ経営破綻により、寡占化がすすむ	・新生「三和タジマ」での経営効率アップ ・グループ内での連携を強化し、トータルでの競争力を底上げ ・建具だけでなく総合的（金属・アート工芸・建築金物）な取組みによるブランド構築 ・グループ社員を対象にステンレス学校を開講、プロ人材の育成をはかる ・大型回転ドアの販売再開	 ＋16億円

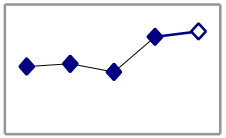
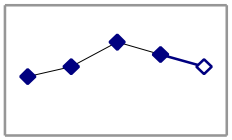
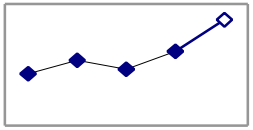
17―③ 国内商品戦略

	市場の動向	当社の課題と戦略	増収予想
フロント	・小売業店舗数は減少傾向のうえ、建築確認遅延により需要が急減、08年後半以降は回復の見込み ・今後は、郊外の大型店舗は減り、市街地のビル型店舗（ビルトイン・複合型）が増加	・新規チェーン店の指名獲得や既存チェーン店のメンテナンス・修理需要の取り込みに注力 ・商業施設向けの提案営業を強化 ・グループ内での情報共有と販売支援等の連携を推進	 ＋9億円
メンテ・サービス FTS 24時間365日 0120-3030-17	・2008年4月より特殊建築物における防火設備（防火シャッター・防火ドア）の定期点検もしくは作動状況の調査報告が義務化 ・一部に安全意識の高まりが見られるものの、メンテ需要は依然低迷	・定期点検契約の受注に注力 ・点検技術者の拡充とレベル向上 ・避難時停止装置や障害物検知装置の提案など、学校や公共施設へ安全面からのアプローチをはかる	 ＋12億円
リフォーム 三和リ・ホーム	・関連業界の系列リフォーム店多く、価格競争激しい ・景気の先行き不透明感から、家計負担の大きいリフォームは控える傾向に ・中長期的には団塊世代のリフォーム需要が期待できる	・ポスティングの他に現場見学会、イベント開催などで集客をはかる ・三和の信用力を活かした地場営業（地域一番店）による受注の増大 ・定額パック商品による、顧客ニーズへの対応と価格への信頼性向上を推進 ・中小不動産会社等法人向の活動強化	 ＋10億円

18. ODC商品戦略

	市場の動向	当社の戦略と戦略	増収予想
オーバーヘッドドア 	・米国GDP成長率： 07年：2.2%　08年：1.4%（予） ・住宅建設部門は昨年に引続き落込み状況が続くと予想 住宅着工件数： 06年 1.80百万戸 07年 1.36百万戸 ⇒ 08年 1.19百万戸（更に悪化も） ・非住宅建設部門も緩やかながら減速懸念も	・原材料価格高騰に対応する製品価格値上を実施（主たる増収要因） ・新製品を発売、製品ラインアップを強化 ・部材の外注拡大を含めた製造コスト削減 ・工場効率最適化及び製造利益率改善を図るQCD強化戦略を強力推進	 ＋10百万ドル
オペレーター（ジニー） 		・小売及び施工代理店向販売の競争力維持 ・部材の外注拡大を含めた製造コストの削減 ・製品価格は据え置く戦略 ・OEMでの新商品投入による品揃え強化	 △1百万ドル
自動ドア（ホートン） 	・欧州メーカーによる積極的な米国市場への参入の継続 ・米国商業用市場の鈍化懸念 （医療施設：前年比3.3%減、オフィス：同2.3%減、ホテル/小売店舗：同9.2%減）	・ディストリビュータとの関係強化を継続 ・空港、医療、セキュリティ関連等得意分野での一層の営業力強化 ・メキシコ工場の稼働率アップによる製造コストの削減拡大 ・英国での営業力強化とメンテ・サービス事業の強化	 ＋1百万ドル
車両用ドア（トドコ） 	・需要は、01年以降最低となった07年度を僅かに上回る程度 ・ガソリン価格高騰による市場への悪影響の懸念 （1バレル価格が1ドル上昇⇒軽油価格は1ガロン当り4セント上昇）	・原材料価格高騰に対応する製品価格値上を実施 ・メキシコへの工場移設による製造コスト削減 ・新製品開発による更なる販売機会創出	 ＋2百万ドル

19. NF商品戦略

	市場の動向	当社の課題と戦略	増収予想
ドア・ドアフレーム	・欧州建設市場の成長は鈍化 （07年：1.3%、08年：0.5%（予）） ・ドイツ市場は依然低レベル ・主要西欧市場（仏、伊、西）は、08年に若干下落する見込み。 ・東欧市場は高成長を持続見通し	・物流・販売体制見直しによるコスト削減による価格競争力の強化 ・顧客視点によるR&D強化による製品競争力の向上 ・事業領域拡大（玄関ドア）や新興市場開拓強化によるシェア拡大	 ＋4百万ユーロ
ガレージドア	・西欧市場では、若干需要が減退する見込み ・東欧市場は、需要が増加。 ・競争の激化	・差別化のための商品開発力強化とブランドの確立 ・物流・販売体制見直しによるコスト削減 ・新興市場におけるシェア拡大 ・グループ会社であるジーバウの鋼製ガレージ・物置事業の整理・売却が減収要因に（△6百万ユーロ）	 △6百万ユーロ
産業用ドア	・全欧州で需要は増加傾向にあるが、競争が厳しい ・産業インフラやロジスティックスに対する投資が継続（特に東欧で顕著）	・製品仕様見直し、製造効率化によるコスト削減 ・R&Dの強化による製品競争力と製品の品揃えの強化拡充 ・グループシナジーによる収益性の向上 ・メンテ・サービス事業の強化	 ＋6百万ユーロ

Ⅳ　トピックス

20. 事業トピックス

1. 国内事業

①点検法制化（三和シヤッター工業）

- 2008年4月から、特殊建築物の点検定期報告制度が改正された。
- 追加対象商品：防火・防煙シャッター/ドア　（シャッター業界全体で約100万連）
- シャッター業界のリーディングカンパニーとしての更なる社会的責任を果たすために、点検技術者の育成を強化

②大型回転ドアの需要打診開始（三和タジマ）：2008年3月

- 安全性に関する新基準を満たした新型回転ドアを開発、フィールド・テストもクリア
- 同新型回転ドアに対する市場の需要打診を開始
- 当面は要望があれば販売する

③試験センター、施工研修センターの開設（三和グループ）

社会的ニーズに応え得る商品力、施工技術者のスキルをさらに高める
試験センター：08年5月着工、秋に竣工予定、施工研修センター：08年中に稼動

④SD（スチールドア）製造会社の買収（三和ホールディングス）：2008年3月

- SD製造会社の林工業株式会社（新潟市、売上：約9億円）がグループ入り
- 同社の優秀な製造技術力の取込みと、SDの安定した供給元の確保が目的

20. 事業トピックス

2. 北米（ODC）事業

①ドア工場最適化計画

・ODCの主力事業であるドア事業で、生産拠点の再構築を推進中
・第一段階として、テキサス工場をジョージア及びネバダ工場へ統合（08年6月完了予定）

②開閉機の中国調達開始（2008年2月開始）

・開閉機事業再生計画の一環として価格競争力のある開閉機を開発、中国でのOEM生産を開始
・2008年度　販売計画：10万台、コスト削減見込み：280万ドル

③リサイクル木材製のガレージ・ドア販売（2008年6月販売開始予定）

・木材チップ、古新聞、樹脂をベースに成型された人工木材製のガレージ・ドア事業を買収、6月よりODC販社経由で販売開始
・同ガレージドアは、85%以上にリサイクル材を使用、SCSが、エコプロダクツとして認証
・売上見込　2008年度：500万ドル、2010年度：1,000万ドル

※ＳＣＳ（Scientific Certification Systems）は、１９８４年に米国に設立された、環境保護や食品の安全性に関する第三者認証機関です。

④メキシコでの生産拡大

・自動ドアのメキシコ一部生産開始に続き、車両用ドアでも一部生産をメキシコに移転予定
・生産開始は2008年7月を予定（投資額約40万ドル）
・コスト削減効果は2009年以降に年間約1百万ドルを見込む。

20. 事業トピックス

3. 欧州（Novoferm）事業

①ドイツ・ロジスティックス再編

・ドイツ各支店の物流機能を分離し、配送機能をサードパーティに委託、物流の最適化による輸送費コスト削減と、在庫一元管理による在庫削減を図る
工場敷地内に、物流センターを建設中（08年5月完成予定、投資額1,720千ユーロ）

・2007年に特別損失380千ユーロ計上
2008年のコスト削減効果は約1.2百万ユーロを見込む

②耐火ガラス・ドア事業の強化

・ポーランドにノボフェルム・ドア社を設立、ポーランドでのドア生産を開始（07年9月）
生産品目：耐火ガラスドア

・耐火ガラスドアのパテントを保有するBEMO社を買収

③ジーバウの事業売却及び工場の閉鎖

・NFのグループ会社であるジーバウ（鋼製ガレージ、簡易ガレージ・ドア等の製造販売）は、鋼製ガレージ事業を売却（07年12月末）、簡易ガレージ・ドア事業をNFに統合するリストラ策を決定

・ドイツ住宅建設市場の急落による需要動向に迅速に対応すべくリストラ策を決定（07年度にリストラ費用として9.9百万ユーロを特別損失として計上）

20. 事業トピックス

4. アジア（中国、ベトナム）事業

①中国事業の進展

・宝鋼グループとの合弁事業（宝産三和門業）は、07年3月、重量シャッター、OSD、クイックセーバー等の製造・販売を開始

・当初、宝鋼グループ関連、日系関連物件を中心に業容を拡大、08年に入り地場企業取引も増大しつつあり、安定黒字基盤を確立中

・今後、宝鋼グループの協力も踏まえて、営業網・営業力の充実・強化、FTSの確立を含めたきめ細かいメンテナンスの体制の構築による競合他社との差別化等により、更なる拡大を模索

②ベトナム事業：VNA－SANWA（ビナサンワ）

・08年1月に合弁契約を締結、新国際合弁会社を設立
08年8月事業開始に向け、工場建設準備中

合弁パートナー：ベトナム建設貿易会社（VNACONEX社）
ベトナム財務省・建設省傘下企業で、同国最大規模の建設業を中心としたコングロマリット

合弁会社所在地：ハノイ近郊

資本金：約4億円（三和：60%、VNACONEX：40%）

売上計画：2010年度：12億円

21. 財務トピックス

1. 「のれん」償却について

■会計基準の変更により、08年度より、海外子会社に計上されている「のれん」の償却が必要となるが、これに伴う当社連結業績に与える影響額は概略以下の通りです。以下の金額は概数であり、また為替レートによって変動するので、確定したものではありません。

■ODC, NFの償却期間は、両社の収益性を勘案、各々買収後12年、5年に設定、従って、本件償却は08年度にて完了する 但し、両社買収後に行った新たな買収に伴う小額の「のれん」を除く。

■なお、本件「のれん」償却による業績への影響は、会計基準の変更によるものであり、当社グループの業績や資産内容の実質的変動を反映するものではないので、配当等の計算においてはこれを除外して判断する予定です。

（百万現地通貨、億円）

	ODC	NF	合計
08/3月末両社「のれん」残高	($347) \397	(E53) \88	\484
うち 過年度見合の償却額	($327) \375	(E41) \70	\445
うち 08年度の償却額	($20) \21	(E11) \18	\39

(注）過年度見合の償却額」は、損益を経由せず、利益剰余金等と直接相殺される。

21. 財務トピックス

2. 自己株式の取得状況

① 上期中に取得した株数　　0千株
② 下期中に取得した株数　　5,000千株（取得総額：2,417百万円）
③ 08/3月末発行済株式数　　241,654千株（自己株控除後）
④ 期中平均株式数　　245,972千株

3. 自己株式の消却

消却株数：12,500千株（消却日：2008年3月21日）→発行株数257,920千株

4. 特別損失について

（百万円）

	07年度	08年度見込
SS：急降下停止装置関連費用	452	
国内：組織再編関連費用	103	
ODC：生産体制整備関連費用		1,150
NF：ドイツ事業再編費用	1,843	550
NF：関係会社支援費用	137	
固定資産除却費用	75	
投資有価証券評価損	154	
その他　J-Sox準備費用他	440	
合計	3,204	1,700

参考資料

参考資料．１ 製品別受注高・売上高 実績・予想（三和シヤッター工業）

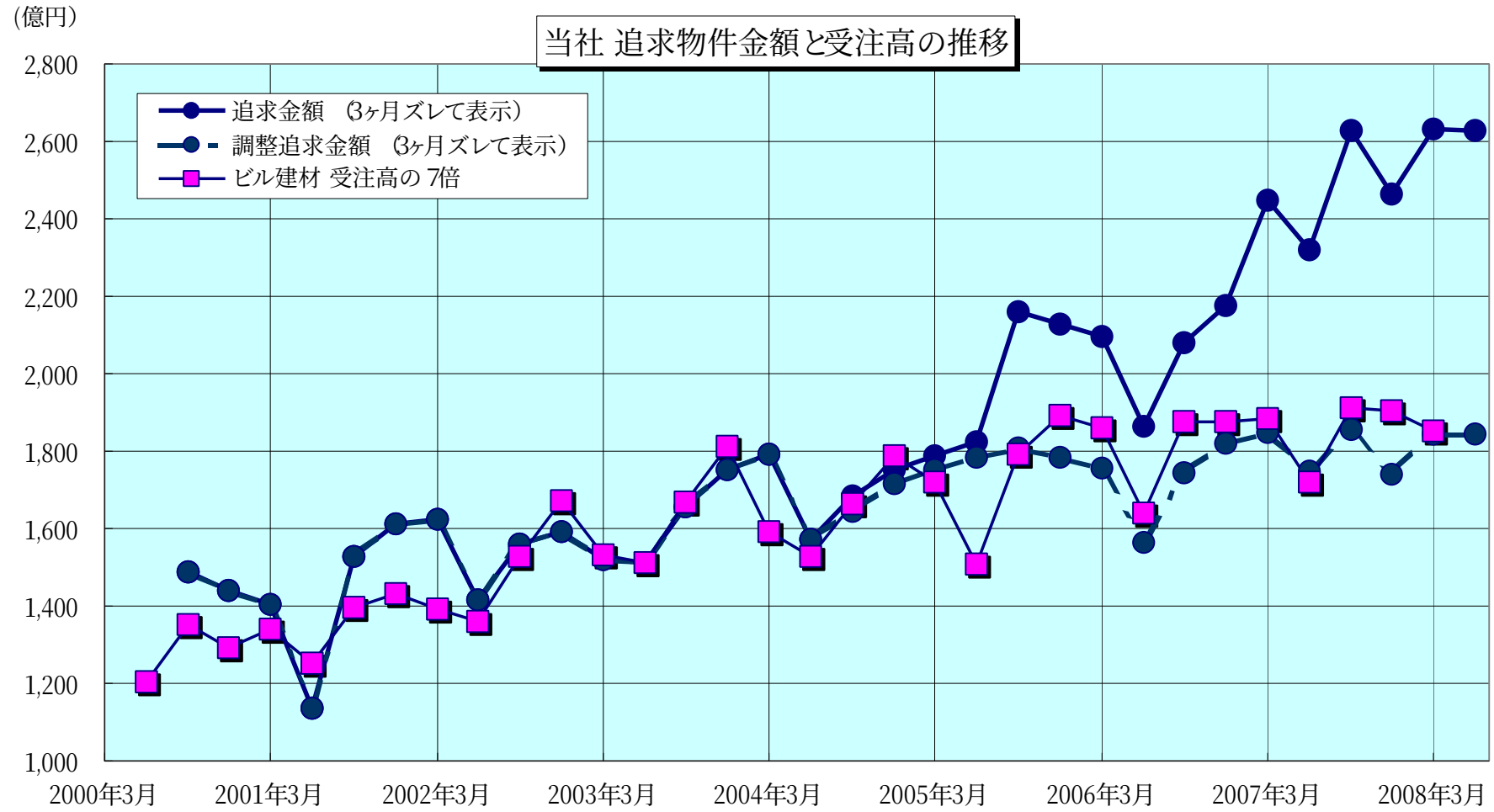
（百万円）

		２００７年度（Ｈ１９年度）									２００８年度（Ｈ２０年度）（予想）								
		上期			下期			通期			上期			下期			通期		
		受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比
シャッター製品	軽量	(△5.2) 14,526	(△5.4) 14,126	19.3	(△11.3) 13,364	(△11.1) 13,778	14.9	(△8.3) 27,891	(△8.3) 27,905	16.8	(△3.6) 14,000	(△0.9) 14,000	19.4	(4.8) 14,000	(1.6) 14,000	14.6	(0.4) 28,000	(0.3) 28,000	16.7
	重量	(6.5) 16,093	(8.7) 13,509	18.4	(8.6) 18,131	(△4.3) 17,963	19.4	(7.6) 34,224	(0.9) 31,473	19.0	(0.7) 16,200	(2.2) 13,800	19.2	(△0.2) 18,100	(3.5) 18,600	19.4	(0.2) 34,300	(2.9) 32,400	19.3
	小計	(0.6) 30,620	(1.0) 27,635	37.7	(△0.9) 31,496	(△7.4) 31,742	34.2	(△0.2) 62,116	(△3.6) 59,378	35.8	(△1.4) 30,200	(0.6) 27,800	38.6	(1.9) 32,100	(2.7) 32,600	34.0	(0.3) 62,300	(1.7) 60,400	36.0
シャッター関連	ＯＳＤ	(△7.5) 3,016	(△6.8) 2,613	3.6	(△5.4) 2,817	(△9.9) 3,051	3.3	(△6.5) 5,833	(△8.5) 5,664	3.4	(△0.5) 3,000	(3.3) 2,700	3.8	(6.5) 3,000	(△1.7) 3,000	3.1	(2.9) 6,000	(0.6) 5,700	3.4
	その他	5,445	4,930	6.7	5,521	5,761	6.2	10,967	10,691	6.4	5,300	4,800	6.7	5,700	5,600	5.8	11,000	10,400	6.2
	小計	(△8.4) 8,461	(△13.4) 7,543	10.3	(△6.0) 8,338	(△12.4) 8,812	9.5	(△7.2) 16,800	(△12.9) 16,355	9.9	(△1.9) 8,300	(△0.6) 7,500	10.4	(4.3) 8,700	(△2.4) 8,600	9.0	(1.2) 17,000	(△1.6) 16,100	9.6
ドア製品	ビル・マンション	(9.5) 26,232	(7.4) 18,954	25.9	(0.3) 26,315	(△2.1) 32,636	35.2	(4.7) 52,547	(1.2) 51,590	31.1	(5.6) 27,700	(△2.9) 18,400	25.6	(13.6) 29,900	(5.7) 34,500	35.9	(9.6) 57,600	(2.5) 52,900	31.5
	住宅	(7.9) 1,697	(5.0) 1,656	2.3	(0.2) 1,601	(2.9) 1,642	1.8	(4.0) 3,299	(3.9) 3,298	2.0	(0.1) 1,700	(2.6) 1,700	2.4	(12.4) 1,800	(9.6) 1,800	1.9	(6.1) 3,500	(6.1) 3,500	2.1
	小計	(9.4) 27,929	(7.2) 20,610	28.1	(0.3) 27,916	(△1.9) 34,278	37.0	(4.6) 55,846	(1.3) 54,889	33.1	(5.3) 29,400	(△2.5) 20,100	27.9	(13.6) 31,700	(5.9) 36,300	37.8	(9.4) 61,100	(2.8) 56,400	33.6
窓製品		(△6.0) 4,472	(△5.4) 4,458	6.1	(△12.8) 4,203	(△13.5) 4,219	4.5	(△9.4) 8,676	(△9.5) 8,678	5.2	(△3.9) 4,300	(△3.6) 4,300	6.0	(7.1) 4,500	(4.3) 4,400	4.6	(1.4) 8,800	(0.3) 8,700	5.2
エクステリア製品		(△13.1) 2,286	(△12.5) 2,294	3.1	(△25.2) 2,149	(△25.1) 2,194	2.4	(△19.4) 4,436	(△19.2) 4,489	2.7	(0.6) 2,300	(0.2) 2,300	3.2	(2.3) 2,200	(0.3) 2,200	2.3	(1.4) 4,500	(0.2) 4,500	2.7
その他の製品	間仕切製品	(9.7) 3,644	(62.8) 4,290	5.9	(△23.5) 3,084	(2.1) 3,549	3.8	(△8.5) 6,729	(28.3) 7,840	4.7	(△4.0) 3,500	(△18.4) 3,500	4.9	(20.0) 3,700	(1.4) 3,600	3.8	(7.0) 7,200	(△9.4) 7,100	4.2
	ステンレス製品	(△26.7) 1,645	(△40.3) 1,662	2.3	(△15.9) 2,008	(△42.0) 2,566	2.8	(△21.1) 3,653	(△41.4) 4,228	2.5	(33.7) 2,200	(2.3) 1,700	2.4	(19.5) 2,400	(1.3) 2,600	2.7	(25.9) 4,600	(1.7) 4,300	2.6
	フロント製品	(6.8) 521	(16.0) 502	0.7	(△43.0) 447	(△49.5) 429	0.5	(△23.9) 969	(△27.4) 931	0.6	(△4.1) 500	(△0.5) 500	0.7	(11.6) 500	(16.5) 500	0.5	(3.2) 1,000	(7.3) 1,000	0.6
	その他	4,053	4,231	5.8	5,045	4,975	5.4	9,099	9,206	5.5	4,300	4,300	6.0	5,200	5,200	5.4	9,500	9,500	5.7
	小計	(△3.3) 9,865	(8.7) 10,686	14.6	(△17.9) 10,585	(△17.1) 11,520	12.4	(△11.4) 20,451	(△6.4) 22,206	13.4	(6.4) 10,500	(△6.4) 10,000	13.9	(11.5) 11,800	(3.3) 11,900	12.4	(9.0) 22,300	(△1.4) 21,900	13.0
合計		(1.0) 83,636	(1.1) 73,230	100.0	(△4.9) 84,690	(△8.1) 92,768	100.0	(△2.1) 168,327	(△4.3) 165,998	100.0	(1.6) 85,000	(△1.7) 72,000	100.0	(7.4) 91,000	(3.5) 96,000	100.0	(4.6) 176,000	(1.2) 168,000	100.0
ビル建材部門		(3.4) 51,890	(3.5) 41,721	57.0	(△1.3) 52,963	(△8.0) 60,313	65.0	(0.9) 104,853	(△3.6) 102,034	61.5	(2.8) 53,350	(△3.5) 40,250	55.9	(8.6) 57,500	(3.8) 62,600	65.2	(5.7) 110,850	(0.8) 102,850	61.2
店装建材部門		(△5.2) 13,016	(△5.6) 12,558	17.1	(△15.1) 11,634	(△15.0) 12,063	13.0	(△10.1) 24,650	(△10.4) 24,622	14.8	(△4.4) 12,450	(△0.9) 12,450	17.3	(4.9) 12,200	(1.1) 12,200	12.7	(△0.0) 24,650	(0.1) 24,650	14.7
住宅建材部門		(△3.9) 8,970	(△4.4) 8,898	12.2	(△13.3) 8,386	(△13.4) 8,489	9.2	(△8.7) 17,357	(△9.0) 17,387	10.5	(△1.9) 8,800	(△1.1) 8,800	12.2	(6.1) 8,900	(3.7) 8,800	9.2	(2.0) 17,700	(1.2) 17,600	10.5
メンテ・サービス		(4.6) 7,539	(4.6) 7,539	10.3	(4.5) 8,730	(4.5) 8,730	9.4	(4.6) 16,270	(4.6) 16,270	9.8	(7.4) 8,100	(7.4) 8,100	11.3	(7.7) 9,400	(7.7) 9,400	9.8	(7.6) 17,500	(7.6) 17,500	10.4
その他		2,219	2,511	3.4	2,976	3,170	3.4	5,195	5,682	3.4	2,300	2,400	3.3	3,000	3,000	3.1	5,300	5,400	3.2

	金額	金額	通期増減額	金額	金額	通期増減額
手持残高	73,255	65,101	△3,101	78,101	73,101	8,000
うち仕掛品	22,697	13,962	△1,689	22,700	16,200	2,237

１．(　　)内は、前年増減率を示す。　２．手持残高は、未発注・未仕入・仕掛品の合計で示す。
３．手持残高の洗い替えを実施した。

参考資料．1―①　追求物件の推移（三和シヤッター工業）



1　追求金額」は各四半期末におけるビル建材商品の追求物件金額です。グラフでは、各金額を3ヶ月ずらして表示（3月末金額を6月末に）しています。
2.　調整追求金額」は04年5月以降の定価改定による影響額を修正した追求金額です。同様に各金額を3ヶ月ずらして表示しています。
3.　ビル建材受注高の7倍」は、各四半期の期中ビル建材受注高を7倍した金額です。
4. 上記グラフの通り、各四半期の受注高は前四半期末の（修正）追求金額と高い相関関係にあります。

追求残高は大きく増加しているが、受注価格の引上げが遅れており、受注高は横ばいに留まっている。

参考資料．２ 設備投資額と減価償却費

（百万円）

	2006年度		2007年度		2008年度（予想）	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
設備投資額	**2,896**	**6,078**	**2,534**	**6,857**	**3,610**	**7,921**
三和シヤッター工業	2,138	3,991	1,337	1,330	1,398	2,689
三和ホールディングス	0	0	0	1,573	584	1,230
三和ホールディングス　計	2,138	3,991	1,337	2,904	1,983	3,920
為替レート	115.24	119.11	123.26	114.15	105.00	105.00
()内は千ドル表示	($2,500)	($5,773)	($1,905)	($6,408)	($6,000)	($13,000)
ODC	288	687	234	731	630	1,365
為替レート	146.00	156.50	165.64	166.66	155.00	155.00
()内は千ユーロ表示	(€2,420)	(€7,842)	(€5,614)	(€18,961)	(€5,000)	(€15,000)
Novoferm	353	1,227	929	3,160	775	2,325
国内連結子会社	116	171	32	61	221	311
減価償却費	**2,780**	**5,808**	**2,937**	**6,346**	**3,081**	**6,479**
三和シヤッター工業	979	2,112	1,050	835	977	2,261
三和ホールディングス	0	0	0	1,367	320	643
三和ホールディングス　計	979	2,112	1,050	2,202	1,297	2,905
	($5,587)	($10,625)	($4,986)	($9,978)	($5,110)	($10,630)
ODC	643	1,265	614	1,139	536	1,116
	(€7,031)	(€13,828)	(€6,879)	(€16,404)	(€7,178)	(€14,093)
Novoferm	1,026	2,164	1,139	2,733	1,112	2,184
国内連結子会社	56	117	58	122	60	124
連結調整勘定償却額	74	148	74	148	74	148
有形固定資産償却費	**2,321**	**4,892**	**2,526**	**5,421**	**2,672**	**5,426**
三和シヤッター工業	794	1,718	860	638	770	1,613
三和ホールディングス	0	0	0	1,173	316	635
三和ホールディングス　計	794	1,718	860	1,811	1,086	2,248
	($4,937)	($9,838)	($4,756)	($9,518)	($4,888)	($10,185)
ODC	568	1,171	586	1,086	513	1,069
	(€6,202)	(€12,083)	(€6,180)	(€14,440)	(€6,553)	(€12,843)
Novoferm	905	1,891	1,023	2,406	1,015	1,990
国内連結子会社	52	111	55	117	57	117
無形固定資産償却費	**459**	**915**	**410**	**925**	**408**	**1,052**
三和シヤッター工業	184	394	189	196	207	648
三和ホールディングス	0	0	0	194	4	8
三和ホールディングス　計	184	394	189	390	211	656
	($650)	($787)	($229)	($460)	($222)	($444)
ODC	74	93	28	52	23	46
	(€828)	(€1,744)	(€699)	(€1,964)	(€625)	(€1,250)
Novoferm	121	273	115	327	96	193
国内連結子会社	3	6	2	5	3	7
連結調整勘定償却額	74	148	74	148	74	148

※無形固定資産償却費に、長期前払費用償却は含めない。
※連結調整勘定償却額を含める。

参考資料．３ セクター別連結業績の概要

（百万円）

	2006年度		2007年度					2008年度（予想）			
	通期		上期		通期			上期		通期	
	(@119.11 @156.50)	前年増減率	(@123.26 @165.64)	前年増減率	修正予想 (@115.00 @160.00)	(@114.15 @166.66)	前年増減率	予想 (@105.00 @155.00)	前年増減率	予想 (@105.00 @155.00)	前年増減率
売上高	**336,277**	**(6.0%)**	**154,268**	**(4.9%)**	**329,000**	**323,445**	**(△3.8%)**	**144,000**	**(△6.7%)**	**317,000**	**(△2.0%)**
前年為替適用]								**[151,600]**	**(△1.7%)**	**[327,400]**	**(1.2%)**
当社	**173,444**	**(8.5%)**	**73,244**	**(1.1%)**	**172,000**	**166,026**	**(△4.3%)**	**72,000**	**(△1.7%)**	**168,000**	**(1.2%)**
国内子会社	27,099	(△7.4%)	13,369	(11.4%)	29,872	28,062	(3.6%)	13,500	(1.0%)	30,000	(6.9%)
ODC（米国）	88,479	(0.4%)	39,794	(△6.0%)	74,175	73,383	(△17.1%)	32,025	(△19.5%)	68,775	(△6.3%)
ノボフェルム（欧州）	56,557	(15.1%)	31,054	(25.3%)	60,800	62,689	(10.8%)	29,140	(△6.2%)	58,900	(△6.0%)
営業利益	**18,575**	**(7.2%)**	**5,210**	**(1.5%)**	**18,000**	**15,887**	**(△14.5%)**	**1,600**	**(△69.3%)**	**13,700**	**(△13.8%)**
「のれん償却前」								**【4,600】**	**(△11.7%)**	**【17,600】**	**(10.8%)**
当社	**10,550**	**(10.7%)**	**2,742**	**(△2.2%)**	**10,625**	**8,717**	**(△17.4%)**	**2,800**	**(2.1%)**	**10,800**	**(23.9%)**
国内子会社	1,393	(7.4%)	545	(22.4%)	1,611	1,082	(△22.3%)	600	(9.9%)	1,500	(38.5%)
ODC（米国）	4,608	(△7.4%)	1,766	(7.9%)	4,830	4,750	(3.1%)	1,050	(△40.6%)	4,200	(△11.6%)
ノボフェルム（欧州）	2,197	(45.1%)	131	(△59.0%)	1,008	1,299	(△40.9%)	186	(41.2%)	1,395	(7.3%)
経常利益	**19,066**	**(16.4%)**	**5,309**	**(△1.0%)**	**17,800**	**16,037**	**(△15.9%)**	**1,800**	**(△66.1%)**	**14,000**	**(△12.7%)**
「のれん償却前」								**【4,800】**	**(△9.6%)**	**【17,900】**	**(11.6%)**
当社	**12,171**	**(21.5%)**	**3,250**	**(△9.0%)**	**11,583**	**9,574**	**(△21.3%)**	**3,350**	**(3.1%)**	**11,600**	**(21.2%)**
国内子会社	1,456	(1.3%)	553	(12.9%)	1,618	1,119	(△23.1%)	590	(6.6%)	1,520	(35.7%)
ODC（米国）	3,973	(△0.0%)	1,581	(21.3%)	4,347	4,423	(11.3%)	808	(△48.9%)	3,727	(△15.7%)
ノボフェルム（欧州）	1,731	(53.4%)	△42	(－)	480	954	(△44.9%)	△46	(－)	899	(△5.8%)
持分法適用会社投資損益	306	(56.3%)	127	(70.5%)	306	307	(0.4%)	240	(88.6%)	720	(134.0%)
当期純利益	**11,226**	**(8.4%)**	**2,851**	**(△19.1%)**	**9,000**	**8,227**	**(△26.7%)**	**△900**	**(－)**	**5,100**	**(△38.0%)**
「のれん償却前」								**【2,100】**	**(△26.3%)**	**【9,000】**	**(9.4%)**
当社	**7,548**	**(5.4%)**	**1,632**	**(△44.0%)**	**6,337**	**4,928**	**(△34.7%)**	**1,800**	**(10.3%)**	**6,200**	**(25.8%)**
国内子会社	930	(△2.7%)	332	(26.7%)	1,043	746	(△19.8%)	350	(5.1%)	950	(27.3%)
ODC（米国）	2,421	(32.2%)	1,021	(49.1%)	2,760	2,878	(18.9%)	430	(△57.8%)	1,575	(△45.3%)
ノボフェルム（欧州）	484	(20.1%)	△96	(－)	48	△289	(－)	△341	(－)	232	(－)
持分法適用会社投資損益	306	(56.3%)	127	(70.5%)	306	307	(0.4%)	240	(88.6%)	720	(134.0%)

連結売上の［ ］内は為替換算レートの変動を除外した数値、各連結利益の【 】内は会計基準変更に伴う海外子会社の「のれん」償却前の数値です。

注）1. 2007年度「修正予想」は、2007年度第3四半期決算発表時（2008年1月31日）の予想です。

2. 数値は切り捨て。（）内は前年同期増減率、（－）は前年比増加、（－）は前年比減少。

3. 各セクターの数値は連結調整前ですので、各セクターの合計は連結数値と一致しません。

4. 2007年、2008年の「当社」は、三和ホールディングス㈱と三和シヤッター工業㈱の連結数値です。

参考資料．４ セグメント情報

（百万円）

		国内			ODC（米国）				ノボフェルム（欧州）				連結合計			
		2006年度	2007年度		2006年度	2007年度			2006年度	2007年度			2006年度	2007年度		
		通期	通期	伸び率	通期	通期	為替影響額	為替調整後伸び率	通期	通期	為替影響額	為替調整後伸び率	通期	通期	前年比	
					(@119.11)	(@114.15)			(@156.50)	(@166.66)					金額	伸び率
ビル商業施設建材事業	売上高	161,847	**157,381**	△2.8%	32,041	**30,793**	△1,338	0.3%	20,119	**23,340**	1,422	8.9%	207,159	**206,288**	△871	△0.4%
	営業利益	9,350	**7,594**	△18.8%	2,349	**2,691**	△116	19.5%	622	**664**	40	0.2%	12,093	**11,492**	△601	△5.0%
	【利益率】	【5.8%】	**【4.8%】**		【7.3%】	**【8.7%】**			【3.1%】	**【2.8%】**			【5.8%】	**【5.6%】**		
住宅建材事業	売上高	21,185	**19,812**	△6.5%	49,072	**37,107**	△1,612	△21.1%	35,014	**37,991**	2,316	1.9%	102,853	**92,110**	△10,743	△10.4%
	営業利益	410	**△166**	-	1,439	**1,697**	△73	23.1%	1,468	**615**	37	△60.7%	3,338	**1,672**	△1,666	△49.9%
	【利益率】	【1.9%】	**【△0.8%】**		【2.9%】	**【4.6%】**			【4.2%】	**【1.6%】**			【3.2%】	**【1.8%】**		
メンテ リフォーム事業	売上高	17,510	**18,291**	4.5%	—	**—**	—	-	1,423	**1,357**	82	△10.4%	18,898	**19,565**	666	3.5%
	営業利益	2,182	**2,315**	6.0%	—	**—**	—	-	107	**20**	1	△82.3%	2,324	**2,390**	66	2.8%
	【利益率】	【2.5%】	**【2.7%】**						【7.5%】	**【1.5%】**			【2.3%】	**【2.2%】**		
その他事業	売上高	-	**—**	-	7,365	**5,481**	△238	△22.3%	—	**—**	—	-	7,365	**5,481**	△1,884	△25.6%
	営業利益	-	**—**	-	818	**361**	△15	△54.0%	—	**—**	—	-	818	**332**	△486	△59.4%
	【利益率】				【11.1%】	**【6.6%】**							【1.1%】	**【6.1%】**		
合計	売上高	200,543	**195,485**	△2.5%	88,479	**73,383**	△3,188	△13.5%	56,557	**62,689**	3,821	4.1%	336,277	**323,445**	△12,831	△3.8%
	営業利益	11,943	**9,744**	△18.4%	4,608	**4,750**	△206	7.6%	2,197	**1,299**	79	△44.5%	18,575	**15,887**	△2,687	△14.5%
	【利益率】	【6.0%】	**【5.0%】**		【5.2%】	**【6.5%】**			【3.9%】	**【2.1%】**			【5.5%】	**【4.9%】**		

注） 1. 数値は切捨て。

2. 国内、ODC（米国）、ノボフェルム（欧州）それぞれ相殺前の数値で示す。

参考資料. 5 2008年度ODC業績予想

（千ドル・%）

		2006年度		2007年度						2008年度（予想）					
		通　期		上　期		下　期		通　期		上　期		下　期		通　期	
部門別売上高	ドア部門	(1.9) 490,198	66.0	(△13.8) 207,184	64.2	(△12.3) 219,255	68.5	(△13.0) 426,439	66.3	(△3.5) 200,000	65.6	(8.1) 237,000	67.7	(2.5) 437,000	66.7
	開閉機部門	(△13.9) 128,239	17.3	(△15.4) 57,913	17.9	(△28.9) 42,525	13.3	(△21.7) 100,438	15.6	(△17.1) 48,000	15.7	(19.9) 51,000	14.6	(△1.4) 99,000	15.1
	自動ドア部門	(0.1) 62,558	8.4	(6.5) 30,194	9.4	(10.4) 37,771	11.8	(8.6) 67,965	10.6	(2.7) 31,000	10.2	(0.6) 38,000	10.9	(1.5) 69,000	10.5
	車両部門	(13.8) 61,841	8.3	(△9.3) 27,557	8.5	(△35.0) 20,465	6.4	(△22.3) 48,022	7.5	(△5.7) 26,000	8.5	(17.3) 24,000	6.9	(4.1) 50,000	7.6
売上高		(△0.5) 742,837	100.0	(△12.1) 322,849	100.0	(△14.8) 320,016	100.0	(△13.5) 642,866	100.0	(△5.5) 305,000	100.0	(9.4) 350,000	100.0	(1.9) 655,000	100.0
営業利益		(△8.2) 38,688	5.2	(0.9) 14,332	4.4	(11.4) 27,279	8.5	(7.6) 41,612	6.5	(△30.2) 10,000	3.3	(10.0) 30,000	8.6	(△3.9) 40,000	6.1
経常利益		(△0.9) 33,363	4.5	(13.4) 12,834	4.0	(17.6) 25,917	8.1	(16.2) 38,751	6.0	(△40.0) 7,700	2.5	(7.3) 27,800	7.9	(△8.4) 35,500	5.4
当期純利益		(31.0) 20,327	2.7	(39.4) 8,284	2.6	(17.7) 16,933	5.3	(24.1) 25,217	3.9	(△50.5) 4,100	1.3	(△35.6) 10,900	3.1	(△40.5) 15,000	2.3
EBIT		(△7.5) 38,830	5.2	(3.3) 14,709	4.6	(11.3) 27,379	8.6	(8.4) 42,088	6.5	(△25.2) 11,000	3.6	(9.6) 30,000	8.6	(△2.6) 41,000	6.3
EBITDA		(△8.0) 49,446	6.7	(△0.1) 19,695	6.1	(8.9) 32,371	10.1	(5.3) 52,066	8.1	(△18.2) 16,110	5.3	(9.7) 35,520	10.1	(△0.8) 51,630	7.9

1.( )内は前年増減率を示す。
2. EBITおよびEBITDAには、特別損益を含まない。

参考資料. 6 2008年度NI業績予想

（千ユーロ、%）

		2006年度		2007年度						2008年度（予想）					
		通 期		上 期		下 期		通 期		上 期		下 期		通 期	
所在地別	ドイツ	(3.0) 265,719	73.5	(12.9) 136,265	72.7	(△11.7) 128,129	67.9	(△0.5) 264,395	70.3	(△0.2) 136,000	72.3	(17.1) 150,000	78.1	(8.2) 286,000	75.3
	フランス	(6.1) 81,157	22.5	(3.8) 42,658	22.8	(△2.2) 39,151	20.8	(0.8) 81,810	21.7	(0.8) 43,000	22.9	(4.7) 41,000	21.4	(2.7) 84,000	22.1
	イタリア	(△0.2) 19,287	5.3	(19.7) 11,522	6.1	(16.8) 11,284	6.0	(18.2) 22,806	6.1	(4.1) 12,000	6.4	(△20.2) 9,000	4.7	(△7.9) 21,000	5.5
	オランダ	(8.3) 54,087	15.0	(17.3) 30,182	16.1	(6.4) 30,158	16.0	(11.6) 60,340	16.0	(△0.6) 30,000	16.0	(△0.5) 30,000	15.6	(△0.6) 60,000	15.8
売上高		(2.9) 361,388	100.0	(10.5) 187,482	100.0	(△1.6) 188,668	100.0	(4.1) 376,151	100.0	(0.3) 188,000	100.0	(1.8) 192,000	100.0	(1.0) 380,000	100.0
営業利益		(29.6) 14,044	3.9	(△63.9) 795	0.4	(△40.9) 7,002	3.7	(△44.5) 7,798	2.1	(50.9) 1,200	0.6	(11.4) 7,800	4.1	(15.4) 9,000	2.4
経常利益		(37.1) 11,061	3.1	(△121.2) △257	△0.1	(△39.3) 5,984	3.2	(△48.2) 5,726	1.5	(16.7) △300	△0.2	(1.9) 6,100	3.2	(1.3) 5,800	1.5
当期純利益		(7.3) 3,097	0.9	(ｲ) △579	△0.3	(△127.1) △1,157	△0.6	(△156.1) △1,737	△0.5	(ｲ) △2,200	△1.2	(△419.8) 3,700	1.9	(△186.4) 1,500	0.4
EBIT		(70.2) 15,811	4.4	(△28.6) 2,190	1.2	(△26.7) 9,339	4.9	(△27.1) 11,529	3.1	(18.6) 2,598	1.4	(0.0) 9,343	4.9	(3.6) 11,941	3.1
EBITDA		(27.5) 29,640	8.2	(△6.6) 9,590	5.1	(△5.3) 18,343	9.7	(△5.8) 27,933	7.4	(1.9) 9,776	5.2	(△11.4) 16,258	8.5	(△6.8) 26,034	6.9

1. 英国基準で作成したものを日本基準に組替えて示す。
2. 所在地別売上高は各国所在各社の単純合算数値です。上段（）は前年増減率を示す。
3. EBITおよびEBITDAには、特別損益を含まない。